

瀬戸市公共施設白書



平成 27 年 7 月

令和 4 年 3 月 (改定)

目次

第1章 白書の位置付け等	1
1. 白書の目的.....	1
2. 白書の位置付け.....	1
3. 対象施設.....	2
4. 対象地域.....	4
第2章 現状と課題の把握	5
1. 施設の現状と課題.....	5
1-1. 施設の現状と課題.....	5
1-2. 用途別の公共建築物延床面積の割合.....	6
1-3. 用途別の公共建築物延床面積の変遷（面積ベース）.....	7
1-4. 一人当たり公共建築物延床面積の比較.....	8
2. インフラ資産の現状.....	10
3. 人口の現状と課題.....	12
3-1. 市全体の人口の推移.....	12
3-2. 地区別人口.....	13
4. 財政の現状と課題.....	14
4-1. 歳入の推移・内訳.....	14
4-2. 歳出の推移・内訳.....	15
4-3. 市債残高額の推移.....	16
4-4. 投資的経費の推移.....	16
5. 公共施設等の更新費・大規模改修費の将来見通し.....	17
5-1. 公共建築物の将来見通し.....	17
5-2. インフラ資産の将来見通し.....	19
5-3. 公共施設等の将来見通し.....	20
5-4. 公共建築物の将来見通しと投資的経費との比較.....	21
第3章 課題整理（分野別）	21
1. 学校施設.....	25
1-1. 施設状況.....	25
1-2. 児童・生徒数状況.....	27
2. 保育施設.....	29
2-1. 施設状況.....	29
2-2. 利用状況.....	31

2-3. 民営化状況.....	31
3. 生涯学習施設.....	32
3-1. 施設状況.....	32
3-2. 公民館利用状況.....	34
3-3. 地域交流センター利用状況.....	34
3-4. 中学校区ごとの集会所の延床面積.....	35
3-5. 図書館（本館）利用状況.....	35
4. 文化施設.....	36
4-1. 施設状況.....	36
4-2. 利用状況.....	37
5. 福祉施設.....	38
5-1. 施設状況.....	38
5-2. 利用状況.....	39
6. 公営住宅施設.....	40
6-1. 施設状況.....	40
6-2. 入居状況.....	41
7. 行政施設.....	42
8. プラント系管理施設.....	44
9. 用途廃止済み施設.....	46
第4章 まとめ.....	47

第1章 白書の位置付け等

1. 白書の目的

本市では、昭和20年頃から徐々に人口が増加し、昭和47年には初めて人口が10万人を突破、平成8年には13万人を超えました。人口の増加に伴う需要追隨的な公共建築物やインフラ資産の整備により、本市が保有する公共施設等は年々増加し、これまで市民サービスを支える基盤として、その機能を果たしてきました。しかしながら、本市が保有する公共建築物の約5割が既に完成後40年以上を経過する等、公共施設等の老朽化が課題となっています。

一方で、全国的な都市課題である人口減少・少子高齢化の進展は、本市においても見られています。平成22年をピークに人口は減少に転じ、また年少・生産年齢人口割合の減少に対し、老年人口割合は増加しており、税収の減少が予測される中、社会保障費は年々増加しています。これに加え、老朽化した公共施設等は更新の時期を迎え、それらの更新費用が本市の財政運営の課題となっています。

現状のまま多くの公共施設等を保有し続けることは、将来世代への負担が増加することが懸念されるばかりでなく、真に必要な公共サービスの維持さえも困難になる恐れがあります。健全かつ持続可能な財政運営を行い、子や孫の世代など将来の市民に良好な公共サービスを提供するためには、公共施設等を経営資産と捉え、新たな収入源と認識した運用や財政支出を抑制するためのコスト縮減方策が必要であり、その方策について、引き続き検討を行い、その取組を進めていかなければなりません。

以上のことから、本市が保有する公共施設等の現状と課題の整理を行い、本白書により「見える化」しました。公共施設等の現状と課題についての共通理解を深め、今後の公共施設等のあり方について共に考えていくために、公共施設白書を策定しました。

2. 白書の位置付け

本白書は、平成27年7月策定の前回白書以降に整備された固定資産台帳のデータ等を活用し、公共施設等の現状を把握するための基礎資料として策定しています。今後は、本白書を踏まえ、「公共施設等総合管理計画（インフラ資産を含む）」の更新を行い、公共施設等マネジメントのあり方について検証を行います。また、今後も随時、施設情報の集約に努め、市民の皆様へお知らせします。

3. 対象施設

本白書の対象施設は、市が保有する公共施設等のうち固定資産台帳に掲載された公共建築物及びインフラ資産とし、以下に示す258施設（延床面積約35.1万㎡）、道路、橋りょう、上水道、下水道及び公園を加えたものを対象とします。

また、本市に関連する機関（一部事務組合）の保有する施設についても、その運営や施設の維持管理に関する費用負担等、財政的な視点で関連性が高いことから参考（関連施設）として掲載します。

図1-1 対象範囲

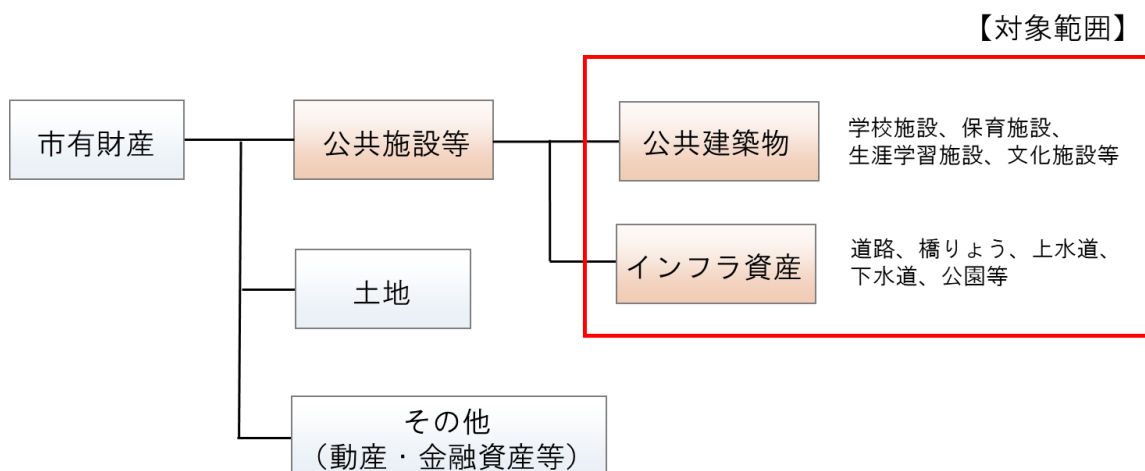


図 1-2 対象施設一覧表

大分類	中分類	施設数	延床面積 (㎡)	延床面積 構成比率(%)
学校施設	学校	22	148,321	42.2%
	給食センター	1	1,630	0.5%
保育施設	保育園	16	12,902	3.7%
生涯学習施設	コミュニティ施設	65	26,070	7.4%
文化施設	産業振興施設	5	6,564	1.9%
	文化施設	14	35,718	10.2%
	レクリエーション施設	7	13,024	3.7%
福祉施設	福祉施設	8	9,902	2.8%
公営施設	市営住宅	10	9,500	2.7%
行政施設	市役所・出張所	7	14,462	4.1%
	消防・防災施設	54	5,920	1.7%
プラント系施設	環境施設	8	29,701	8.5%
	管理施設	31	2,765	0.8%
用途廃止済み施設	学校（用途廃止）	7	32,478	9.3%
	保育園（用途廃止）	2	1,442	0.4%
	福祉施設（用途廃止）	1	705	0.2%
合計		258	351,104	100.0%

※固定資産台帳（令和2年4月1日時点）より算出

※合計は端数処理による誤差あり

<参考> 図1-3 市関係機関の所有する施設

大分類	中分類	施設数	延床面積 (㎡)
その他関連施設	医療施設	1	80,245
	ごみ処理施設	4	17,020
	看護専門学校	1	4,958
合計		6	102,223

※公有財産台帳（令和2年4月1日時点）等により瀬戸市集計

※合計は端数処理による誤差あり

<参考>

令和2年4月1日時点の延床面積は、前回、公共施設等総合管理計画を策定した際の基準日である平成28年3月31日時点と比較すると増加しており、これは、にじの丘学園等の建設によるものです。しかし、用途廃止済みとなった施設が約3.5万㎡あり、その分を考慮すると、実際に利用されている施設の延床面積は減少しています。

<参考> 図1-4 対象施設一覧の比較

大分類	平成28年3月31日時点		令和2年4月1日時点	
	大分類 延床面積(㎡)	延床面積 構成比率(%)	大分類 延床面積(㎡)	延床面積 構成比率(%)
学校施設	166,818	48.6%	149,951	42.7%
保育施設	14,317	4.2%	12,902	3.7%
生涯学習施設	23,775	6.9%	26,070	7.4%
文化施設	57,170	16.7%	55,305	15.8%
福祉施設	10,524	3.1%	9,902	2.8%
公営施設	11,853	3.5%	9,500	2.7%
行政施設	21,655	6.3%	20,382	5.8%
プラント系施設	36,867	10.7%	32,466	9.2%
用途廃止済み施設			34,625	9.9%
合計	342,979	100.0%	351,104	100.0%

※「瀬戸市公共施設等総合管理計画」、固定資産台帳（令和2年4月1日時点）より算出

4. 対象地域

本市は、北部及び東部に広がる豊かな山林に囲まれた山間部、名鉄瀬戸線及び愛知環状鉄道沿線の市街地など、生活環境は地域によって大きく異なり、日常生活における活動形態もまた、地域によって異なるものと想定されます。

本白書では、地域の生活環境の特性を鑑み、日常生活における活動区域の単位を中学校区と仮定し、以下に示す8つの中学校区で施設の現況分析を行います。

学校区の面積は、品野中学校区など、山間地域を含む郊外部で大きく、人口密度については、光陵中学校区で高い状況となっています。

図1-5 中学校区区域図



図 1-6 各中学校区の概要

中学校区	面積 (k m ²)	人口 (人)	人口密度 (人/k m ²)
にじの丘学園学区	24.8	16,287	2,644
旧本山中学校区	2.9	6,352	2,190
旧祖東中学校区	21.9	9,935	454
水無瀬中学校区	4.0	19,112	4,778
南山中学校区	4.3	29,069	6,760
水野中学校区	16.5	17,431	1,056
光陵中学校区	1.5	11,323	7,549
品野中学校区	42.1	10,824	257
幡山中学校区	18.3	25,050	1,369
合計	111.5	129,096	1,158

※GIS システム、瀬戸市連区別・年齢別・男女別人口（令和3年4月1日時点）より算出

※面積は実際の面積と誤差が生じています。

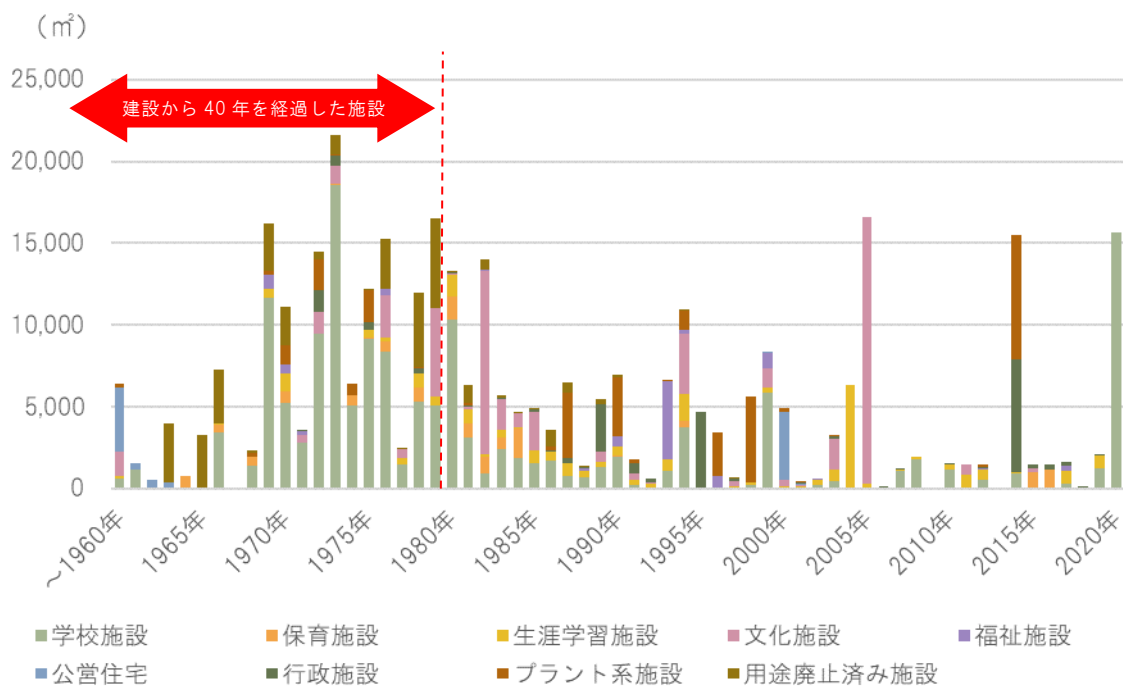
第2章 現状と課題の把握

1. 施設の現状と課題

1-1. 施設の現状と課題

現在、本市が保有する公共建築物は、1953年（昭和28年）頃から建設され、2020年（令和2年）時点で、延床面積の総量は約35.1万㎡となっています。特に人口の伸び率が急激に増加した1965年（昭和40年）から1975年（昭和50年）頃に学校施設が建設され、急速に施設整備量が増加しました。また、建設から40年を経過した公共建築物は、全体の約48.7%を占めており、施設の耐用年数を踏まえると、公共建築物全体の老朽化が進んでいます。

図2-1 公共建築物延床面積整備量の推移



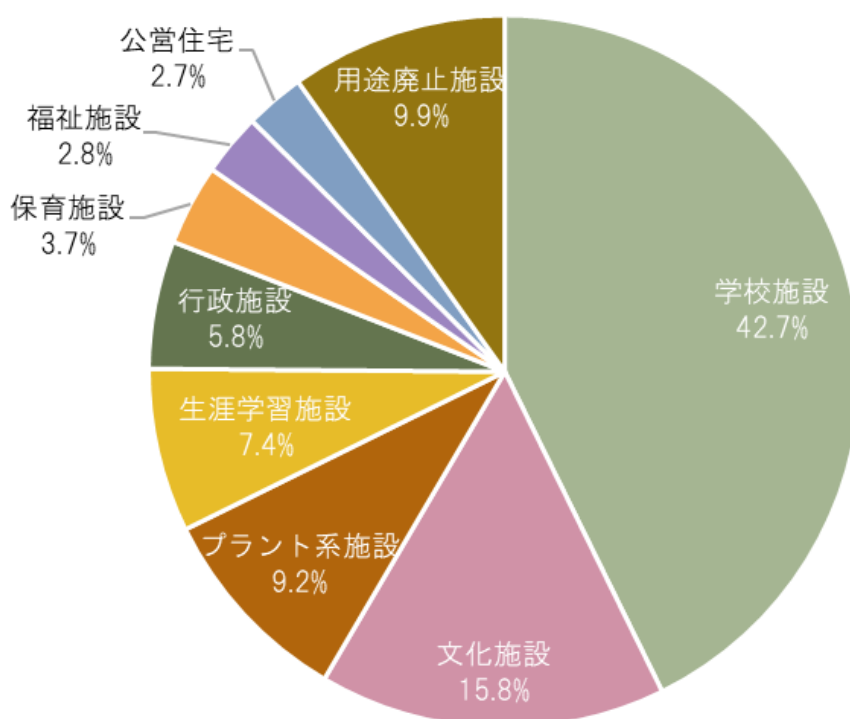
※固定資産台帳（令和2年4月1日時点）より算出

1-2. 用途別の公共建築物延床面積の割合

本市における用途別の公共建築物延床面積の割合は、学校施設が最も多く、42.7%（約15万㎡）です。次いで文化施設の15.8%（約5.5万㎡）、プラント系施設の9.2%（約3.2万㎡）となっています。

その他に、小中学校の適正規模・適正配置事業等に伴う用途廃止済み施設が9.9%（約3.5万㎡）あります。

図2-2 用途別の公共建築物延床面積の割合



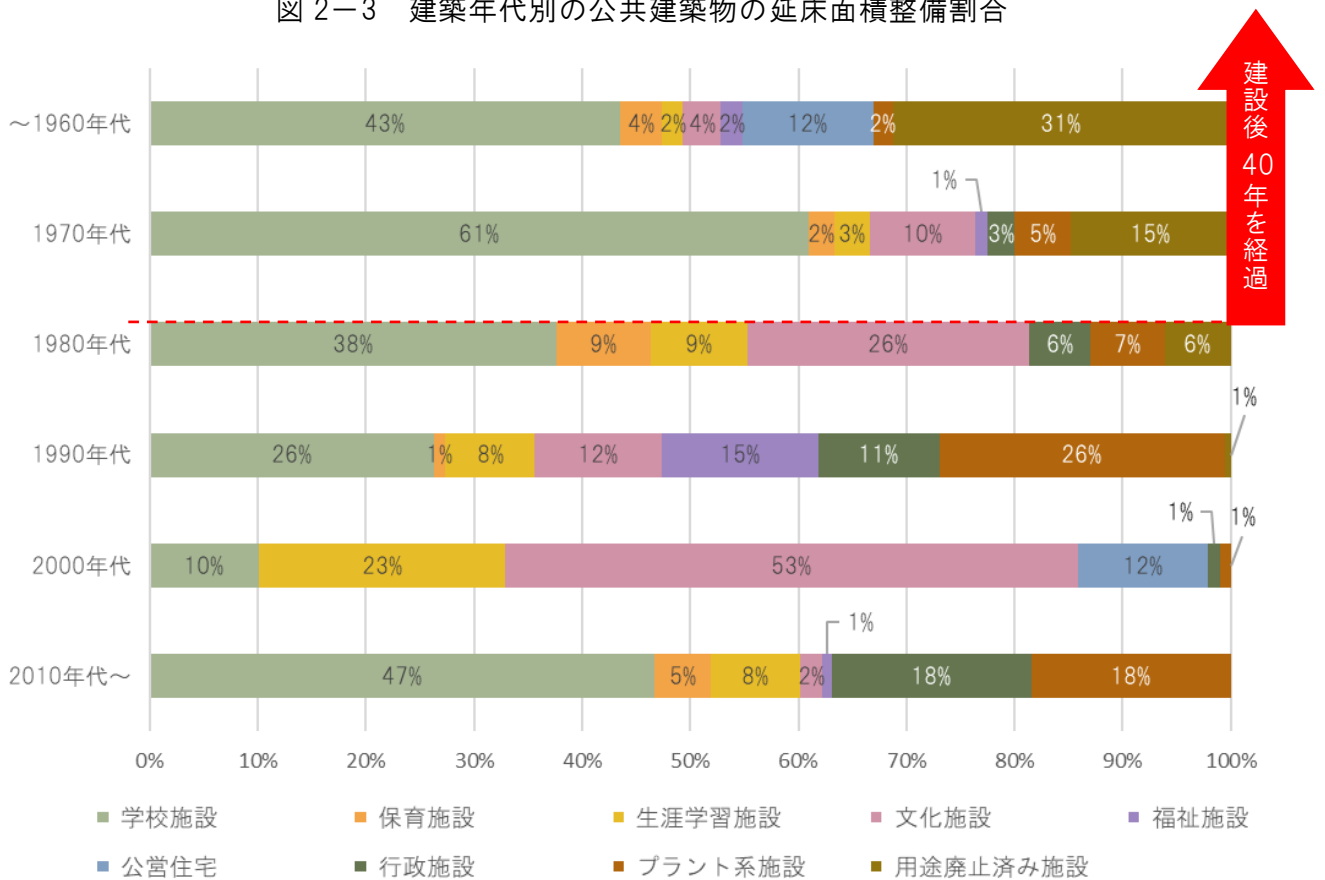
※固定資産台帳（令和2年4月1日時点）より算出

1-3. 用途別の公共建築物延床面積の変遷（面積ベース）

本市における用途別の公共建築物の延床面積は、1980年代までは学校施設が大半を占めており、1990年代以降には様々な施設が整備されました。直近15年間では2005年（平成17年）に瀬戸蔵、2014年（平成26年）には市役所本庁舎、2020年（令和2年）にはにじの丘学園を整備するなど、施設の老朽化に伴う更新整備を多く行っています。

また、建築年代が古い施設ほど、用途廃止済み施設の延床面積が大きくなっています。

図 2-3 建築年代別の公共建築物の延床面積整備割合



※固定資産台帳（令和2年4月1日時点）より算出

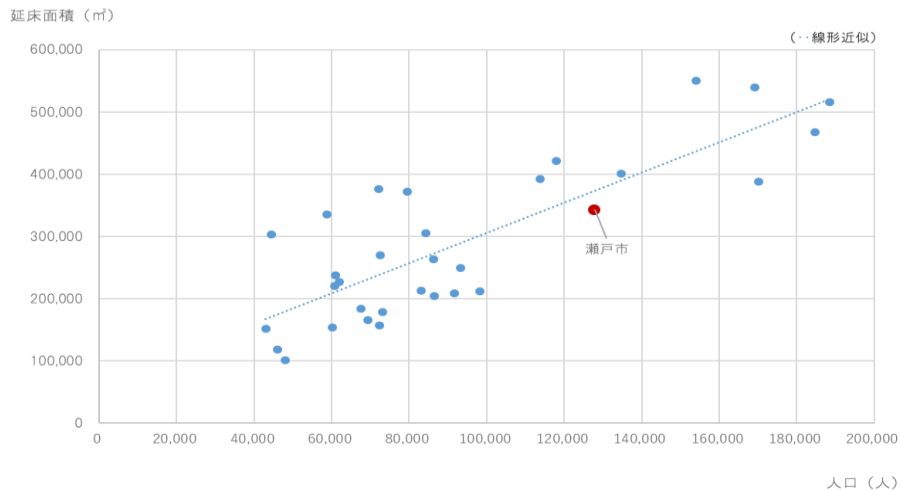
1-4. 一人当たり公共建築物延床面積の比較

本市の市民一人当たりの公共建築物の延床面積は 2.68 m²/人であり、愛知県内都市平均 3.09 m²/人を下回っています。

市民一人当たりの公共施設延床面積は愛知県内都市平均を下回っているものの、本市の保有する公共建築物は、約 7 割が建築後 30 年を経過しています。

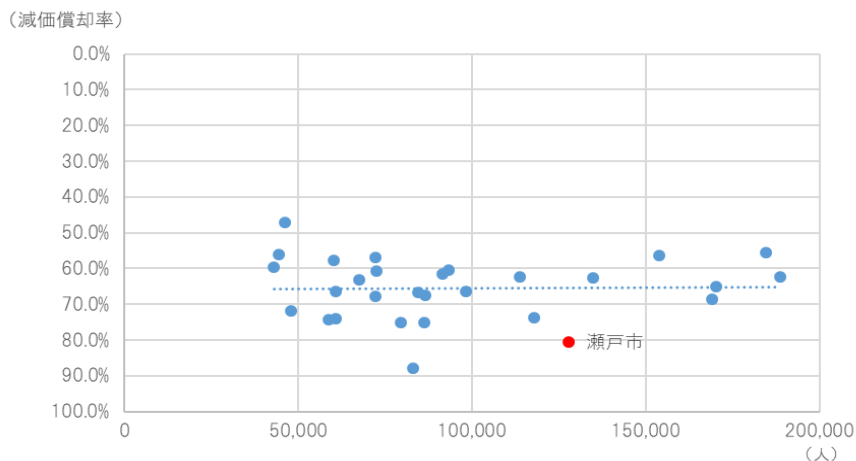
特に公共建築物の 4 割以上を占める学校施設においては、有形固定資産減価償却率が 80% を超えています。今後は、にじの丘学園の開校（令和 2 年 4 月）に伴い、同比率は改善されることが予想されるものの、公共建築物の老朽化対策は喫緊の課題であり、将来にわたり適切に維持していくためには、引き続き財政状況と今後の維持管理・更新費を踏まえた適正な施設量について検討することが必要です。

図 2-4 公共建築物延床面積の比較（愛知県内都市 ※）



※愛知県内都市の公共施設総合管理計画及び令和 2 年国勢調査結果より算出

図 2-5 【学校施設】有形固定資産減価償却率



※愛知県「県内市町村財政状況資料集」より算出（犬山市、豊明市、みよし市を除く）

<参考> 図 2-6 愛知県内都市人口・延床面積・有形固定資産減価償却率

市町村	人口 (令和2年国勢調査、人)	延床面積(m ²)	一人当たり 面積(m ²)	学校施設 有形固定資産減価償却率
瀬戸市	127,869	342,979	2.68	80.7%
半田市	117,925	421,404	3.57	73.8%
江南市	98,284	212,455	2.16	66.4%
稲沢市	134,738	400,628	2.97	62.7%
東海市	113,838	392,155	3.44	62.4%
豊川市	184,659	467,250	2.53	55.5%
津島市	60,958	237,876	3.90	66.3%
碧南市	72,528	270,279	3.73	60.7%
刈谷市	153,926	549,927	3.57	56.5%
安城市	188,512	515,936	2.74	62.3%
西尾市	169,127	539,216	3.19	68.5%
蒲都市	79,501	372,425	4.68	75.0%
犬山市	73,122	178,245	2.44	-
常滑市	58,735	335,686	5.72	74.4%
小牧市	170,234	388,209	2.28	65.1%
新城市	44,382	303,200	6.83	56.1%
大府市	93,154	250,000	2.68	60.4%
知多市	84,371	305,319	3.62	66.7%
知立市	72,248	157,188	2.18	56.9%
尾張旭市	83,182	212,772	2.56	87.9%
高浜市	46,064	118,276	2.57	47.2%
岩倉市	48,003	101,273	2.11	71.8%
豊明市	69,312	166,000	2.39	-
日進市	91,566	208,932	2.28	61.5%
田原市	72,123	376,661	5.22	67.8%
愛西市	60,839	220,617	3.63	74.0%
清須市	67,464	184,415	2.73	63.2%
北名古屋	86,447	204,196	2.36	67.6%
弥富市	43,001	151,605	3.53	59.7%
みよし市	61,965	227,230	3.67	-
あま市	86,185	264,124	3.06	75.2%
長久手市	60,112	153,914	2.56	57.7%

※愛知県内都市：愛知県内の都市のうち、政令指定都市（名古屋市）、中核市（豊橋市、岡崎市、豊田市、一宮市）及び施行時特例市（春日井市）を除く各市

2. インフラ資産の現状

令和 2 年度末における本市の主なインフラ資産の保有量は、下表のとおりです。市道の総延長は約 581.3 km、橋梁数は 313 本です。上水道の管渠の総延長は約 761.7 km、下水道（汚水）の管渠の総延長は約 413.6 km、下水道（雨水）の管渠の総延長は約 59.3 km です。公園は 312 箇所あり、その面積は約 1.4 km² です。

図 2—7 インフラ資産（道路）保有量一覧

幅員(m)	延長(m)
9.0 以上	24,638
7.5 以上9.0 未満	34,875
5.5以上7.5 未満	117,574
4.5 以上5.5 未満	119,414
4.5 未満	284,799
合計	581,300

※令和 3 年刊瀬戸市統計書より

図 2—8 インフラ資産（橋梁）保有量一覧

延長別内訳	橋梁数(本)	橋梁面積(m ²)
15m未満	254(230)	8,996(7,585)
15m以上	59(4)	16,383(335)
合計	313(234)	25,379(7920)

※橋梁台帳（令和 2 年 3 月 31 日時点）より算出

※（）内数値は建設年度不明の橋梁

図 2—9 インフラ資産（上水道）保有量一覧

管種	用途別延長(m)		
	配水	送水	導水
鋳鉄管類	665,058	9,352	7,225
鋼管類	2,852	81	108
塩化ビニル管	37,056	0	20
ポリエチレン管	37,496	0	0
ステンレス管	1,272	119	0
その他	800	0	218
合計	744,534	9,552	7,571

※水道施設台帳、瀬戸市水道施設更新計画（令和 3 年 3 月 31 日時点）より算出

図 2—10

インフラ資産（下水道：汚水）保有量一覧

管種	延長(m)
耐衝撃性塩化ビニル管	450
塩化ビニル管	152,633
陶管	123,807
ハイセラミック管	63,401
遠心力鉄筋コンクリート管	32,074
ダクタイル鋳鉄管	29,627
FRP管	15
遠心ボックスカルバート	325
ステンレス管	157
レジンコンクリート管	258
ポリエチレン管	96
不明	10,748
合計	413,592

※下水道台帳（令和 3 年 3 月 31 日時点）より算出

図 2—11

インフラ資産（下水道：雨水）保有量一覧

管種	延長(m)
遠心力鉄筋コンクリート管	50,806
コンクリート管	80
ボックスカルバート	2,525
開水路	94
不明	5,824
合計	59,329

※下水道台帳（令和 3 年 3 月 31 日時点）より算出

図 2—12 インフラ資産（公園）保有量一覧

施設分類	種類	箇所数	面積(m ²)	
公園施設	都市公園	街区公園	54箇所	156,100
		近隣公園	5箇所	83,030
		地区公園	1箇所	15,000
		総合公園	2箇所	345,183
		運動公園	1箇所	363,257
		特殊公園	2箇所	64,069
		都市緑地	2箇所	37,500
	ちびっこ広場	157箇所	66,290	
	児童遊園	25箇所	25,185	
	交通児童遊園	1箇所	9,704	
	自然児童遊園	1箇所	26,403	
	緑地	61箇所	209,128	
	合計	312箇所	1,400,849	

※公園台帳（令和 3 年 3 月 31 日時点）より算出

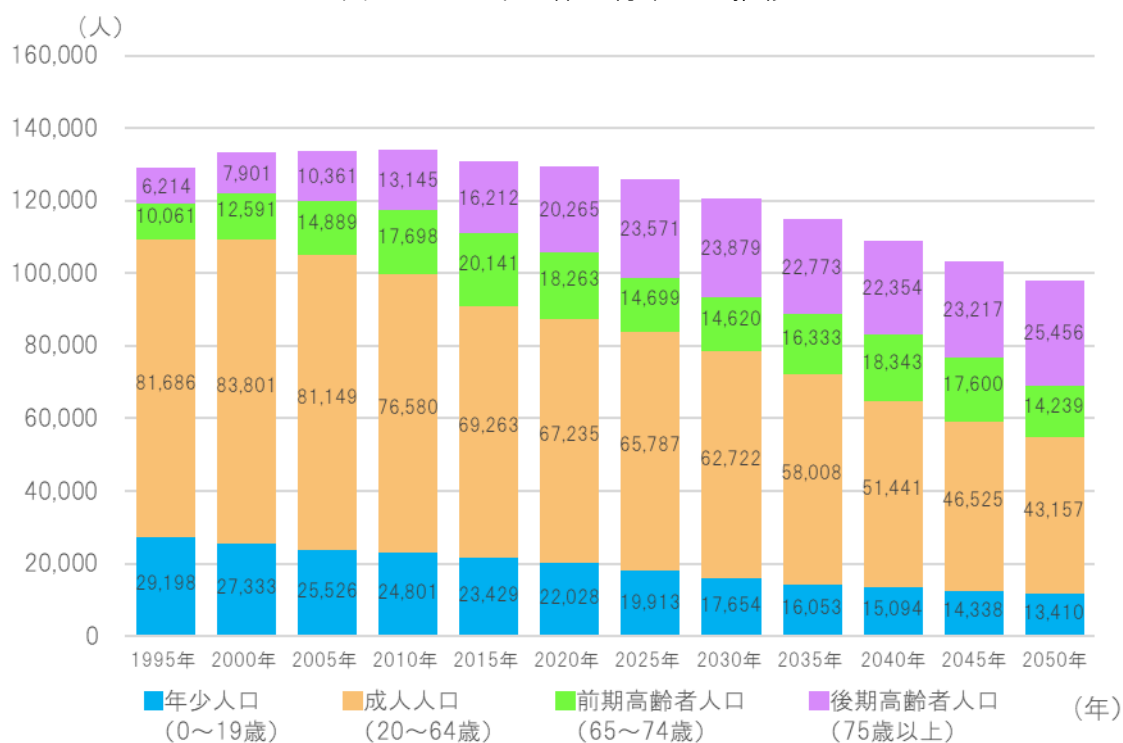
3. 人口の現状と課題

3-1. 市全体の人口の推移

本市の人口は、2010年（平成22年4月1日現在）の132,224人をピークに減少に転じています。将来にわたる市全体の人口推計は、平成28年1月に策定した「瀬戸市人口ビジョン」では、2050年（令和32年）には96,262人まで減少することが予測されています。

年齢四区分による人口構成は、年少人口（0～19歳）及び成人人口（20歳～64歳）が大幅に減少し、少子高齢化がより一層進んでいくことが見込まれます。

図 2-13 市全体の将来人口推移



※ 1995年（平成7年）から2020年（令和2年）までは国勢調査、2025年（令和7年）以降は「瀬戸市人口ビジョン」（平成28年1月策定）より算出。

※ 国勢調査において年齢不詳の人口については、各4区分の比率を案分して算出。

3-2. 地区別人口

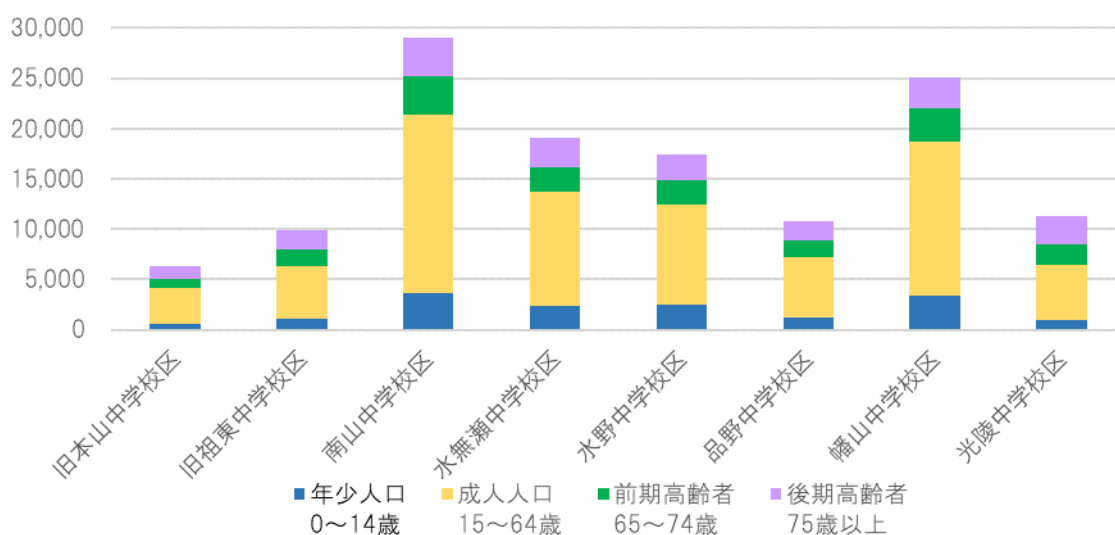
地区別（中学校区）の人口分布は、南山中学校区、幡山中学校区が多く、この2つの中学校区の合計が、本市の人口の約40%を占めています。また、年少人口が人口に占める割合を表す年少人口比率は、水野中学校区、幡山中学校区のポイントが高くなっています。

図 2-14 中学校区別 人口分布

中学校区	年少人口 0~14歳	成人人口 15~64歳	前期高齢者 65~74歳	後期高齢者 75歳以上	合計	人口割合	年少人口 比率
にじの丘学区	1,742	8,791	2,551	3,203	16,287	12.6%	10.7%
旧本山中学校区	619	3,522	972	1,239	6,352	4.9%	9.7%
旧祖東中学校区	1,123	5,269	1,579	1,964	9,935	7.7%	11.3%
南山中学校区	3,641	17,794	3,756	3,878	29,069	22.5%	12.5%
水無瀬中学校区	2,330	11,445	2,427	2,910	19,112	14.8%	12.2%
水野中学校区	2,558	9,902	2,438	2,533	17,431	13.5%	14.7%
品野中学校区	1,213	6,003	1,690	1,918	10,824	8.4%	11.2%
幡山中学校区	3,358	15,364	3,353	2,975	25,050	19.4%	13.4%
光陵中学校区	1,031	5,420	2,056	2,816	11,323	8.8%	9.1%
合計	15,873	74,719	18,271	20,233	129,096	100%	12.3%

※ 瀬戸市連区別・年齢別・男女別人口（令和3年4月1日現在）より算出

図 2-15 中学校区別 人口分布



※ 瀬戸市連区別・年齢別・男女別人口（令和3年4月1日現在）より算出

4. 財政の現状と課題

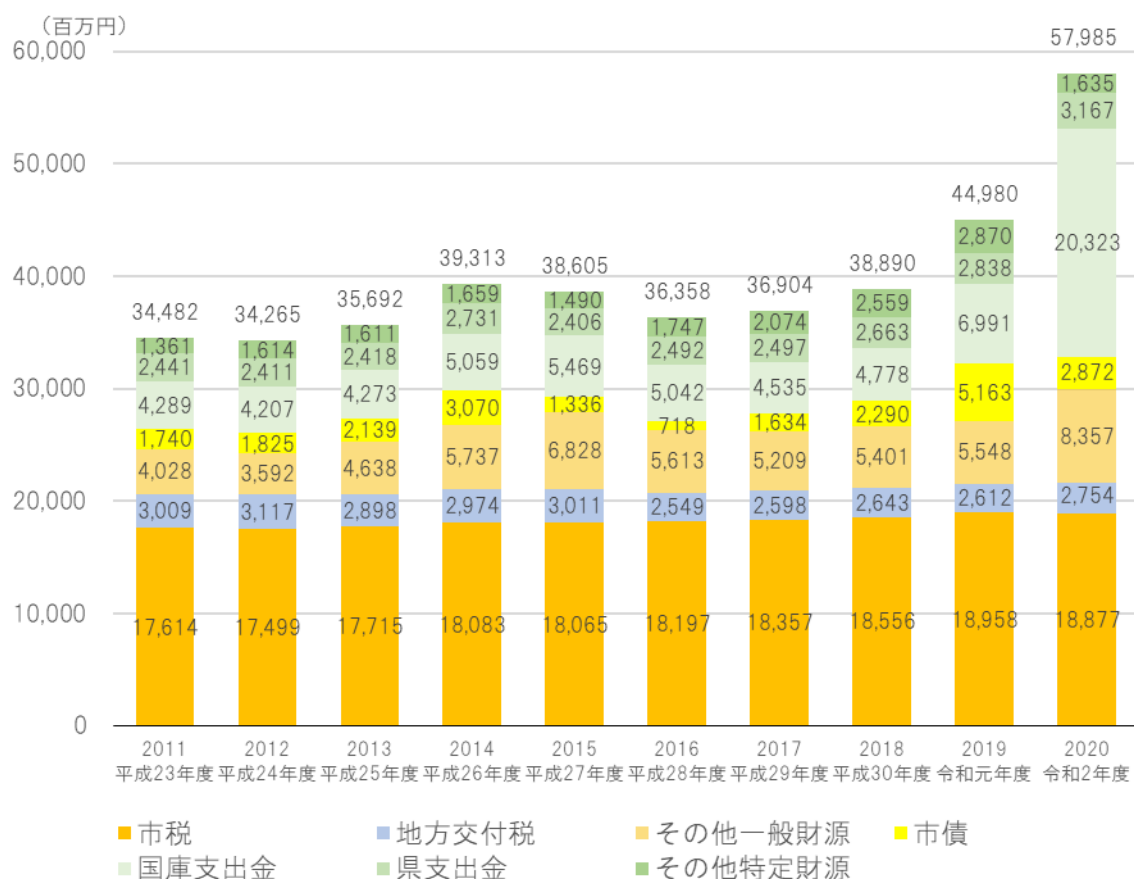
4-1. 歳入の推移・内訳

令和2年度決算の歳入総額は、約580億円となっています。これは、新型コロナウイルス感染症対策事業に係る財源として、国庫支出金及びその他一般財源（繰入金）が増加したことが主な要因です。直近10年の歳入総額では、平成24年度が最小で、近年は増加傾向にあります。

また、市債については、令和元年度ににじの丘学園の建設に伴い借入金が増加したものの、「財政規律ガイドライン」の下、実質公債費比率が全国市町村平均値を超えないことを前提とした適切な運用を行っています。

主な自主財源である市税については、令和2年度で約189億円と直近10年では増加傾向にあります。

図2-16 歳入の推移と内訳



※ 総務省「地方財政状況調査関係資料（決算カード）」より算出

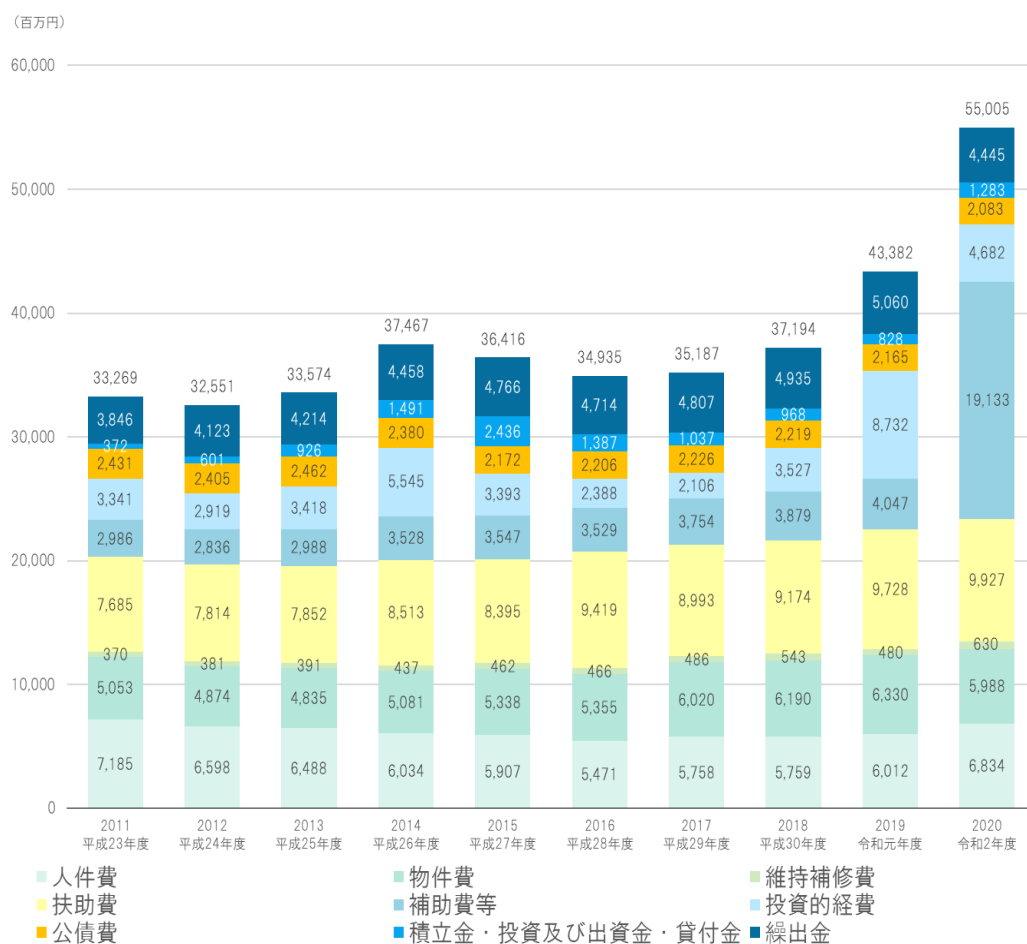
4-2. 歳出の推移・内訳

令和2年度の決算による歳出総額は、約550億円となっており、直近10年間で最大となっています。これは特別定額給付金をはじめとする新型コロナウイルス感染症対策事業に係る臨時的な財政支出が大きく増加したことが要因です。

また、歳出のうち、義務的経費の一部に当たる扶助費が増加傾向となっています。扶助費は、平成23年度に約77億円でしたが、令和2年度には約99億円と10年間で約22億円の増加となっています。

今後も、人口減少及び高齢化による納税者の減少に伴う税収の減少や、扶助費の増加をはじめとした社会保障費の増大が予測されるため、必要とされる投資的経費を確保するための手立てを講じていく必要があります。

図2-17 歳出の推移と内訳

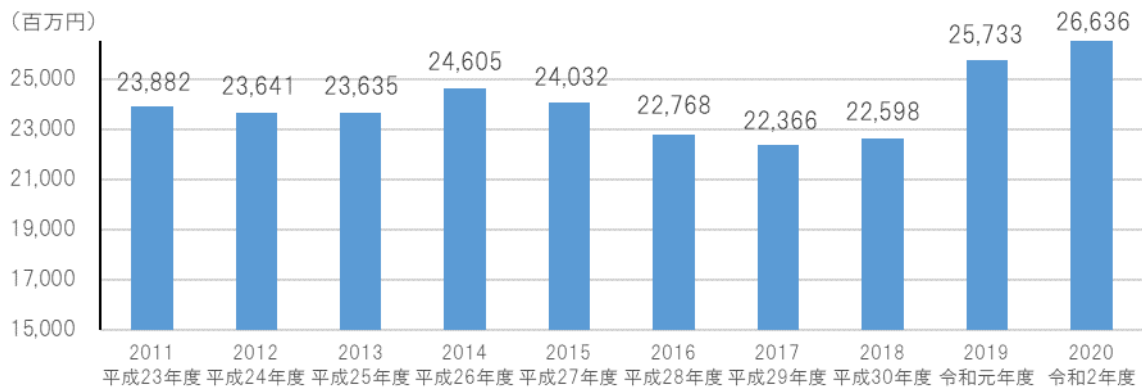


※ 総務省「地方財政状況調査関係資料（決算カード）」より算出

4-3. 市債残高額の推移

本市の市債残高は、令和2年度決算では、約266億円となっています。直近10年間では、平成25年から平成27年に実施した市役所庁舎整備事業や平成30年度から令和2年度に実施したにじの丘学園整備事業などに伴い、平成29年度以降、残高は増加しています。市債残高が増大すると、後年の公債費（元利償還金の返済額）が増加することから、計画的な財政運用が重要となります。

図2-18 市債残高の推移

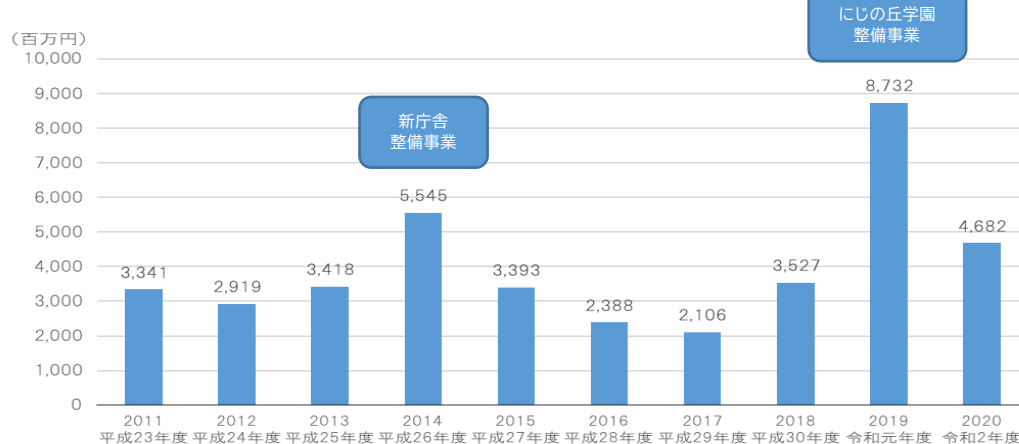


※ 総務省「地方財政状況調査関係資料（決算カード）」より算出

4-4. 投資的経費の推移

本市の投資的経費は、令和2年度決算では、約47億円となっています。平成26年度の市役所庁舎整備事業や令和元年度のにじの丘学園整備事業に係るものを除き、約20億円から約50億円程度で推移しています。

図2-19 投資的経費の推移



※ 総務省「地方財政状況調査関係資料（決算カード）」より算出

5. 公共施設等の更新費・大規模改修費の将来見通し

5-1. 公共建築物の将来見通し

本市の保有する公共建築物についての更新費と大規模改修費の将来見通しを、次の定義のもと試算しました。

更新費・大規模改修費の試算条件

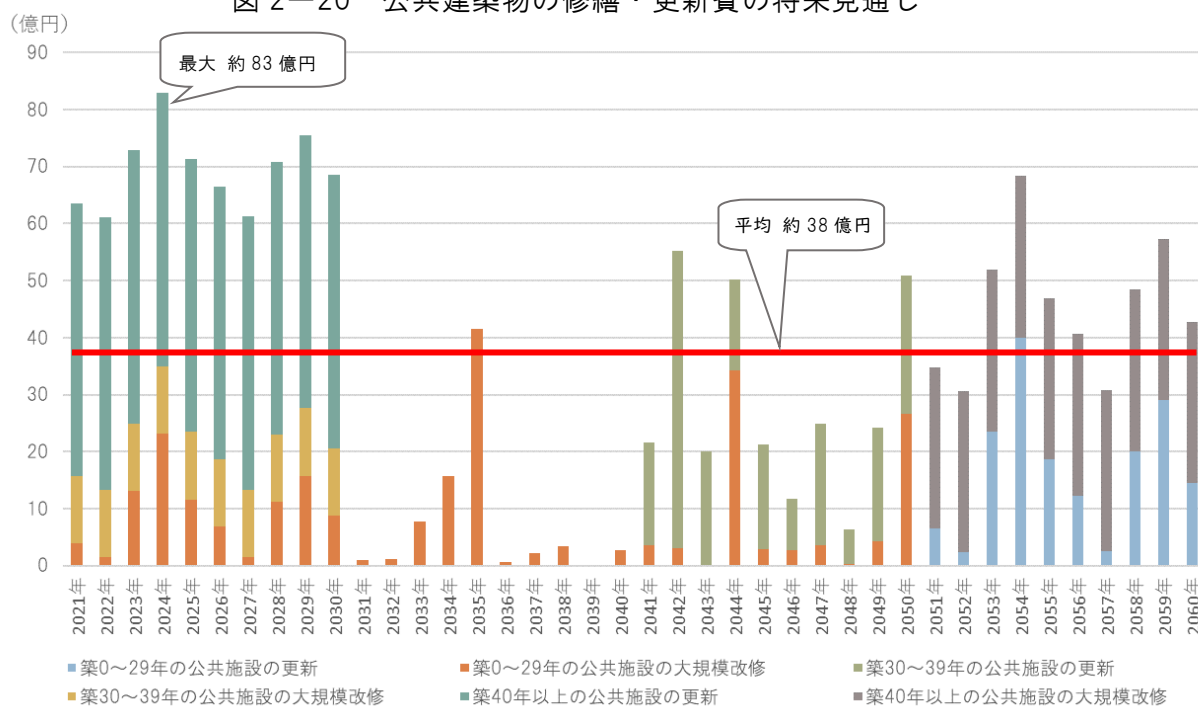
- ・建設後 60 年で更新（建替え）を実施する。更新費は建設費と同額とする。
- ・建設後 30 年で大規模改修を実施する。
- ・更新（建替え）費の単価は、次のとおりとする。※出所：公共施設等更新費用試算ソフト仕様書

区分	更新（建替え）	大規模改修
生涯学習施設、文化施設、行政施設	40万円/㎡	25万円/㎡
福祉施設、プラント系施設	36万円/㎡	20万円/㎡
学校施設、保育施設	33万円/㎡	17万円/㎡
公営住宅施設	28万円/㎡	17万円/㎡

- ・大規模改修の単価は、一般的な想定値である建設費（更新費）の約6割とする。
- ・築30～39年の建物は10年以内に大規模改修をする。築40年以上の建物は、10年以内に建替をし、建替後30年で大規模改修をする。

本市の保有する公共建築物の、今後40年間で必要となる更新費・大規模改修費は、総額で約1,509億円に及びます。年平均では約38億円となることが想定されます。

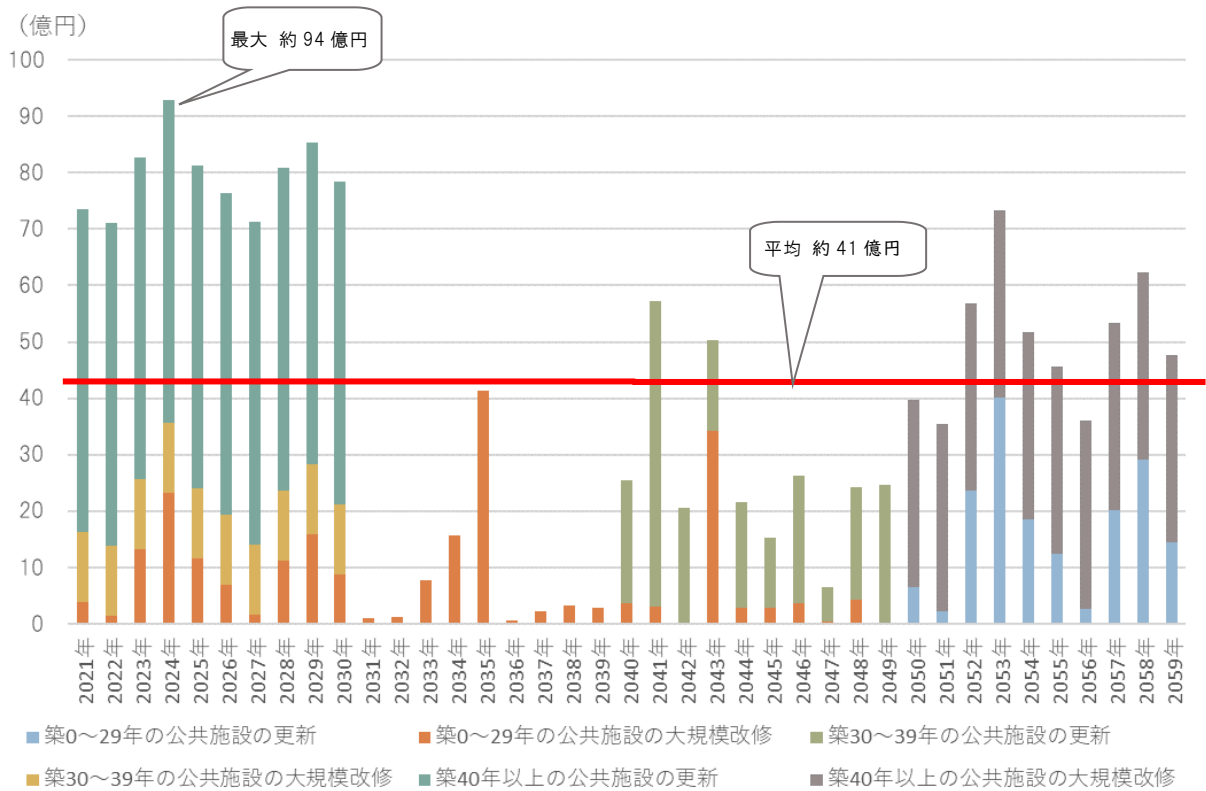
図 2-20 公共建築物の修繕・更新費の将来見通し



<参考>これまでの公共建築物マネジメントの効果

小中学校の適正規模・適正配置を実施せず、にじの丘学園へ集約した7小中学校を引き続き運営した場合、今後40年間で必要となる更新費・大規模改修費は約1,659億円で、小中学校の適正規模・適正配置を実施した結果、40年間で必要になる費用は約150億円減少し、またピーク時の更新費用も約11億円減少します。

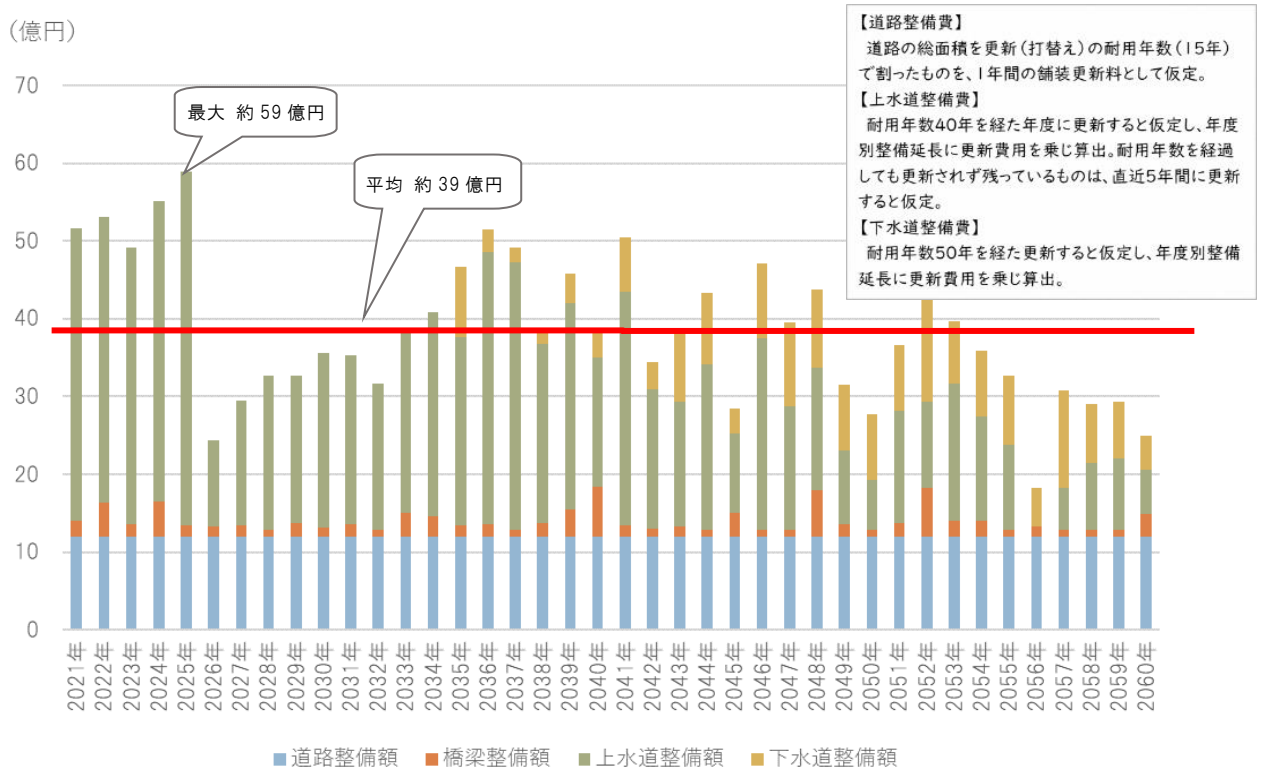
図 2-21 公共建築物の将来見通し（適正規模・適正配置未実施の場合）



5-2. インフラ資産の将来見通し

道路、橋りょう、上下水道等インフラ資産について、今後40年間で必要となる更新費用は、総額で約1,544億円に及ぶことが想定されます。年平均では約39億円となり、公共建築物の更新費・大規模改修費とほぼ同様の費用が必要となります。

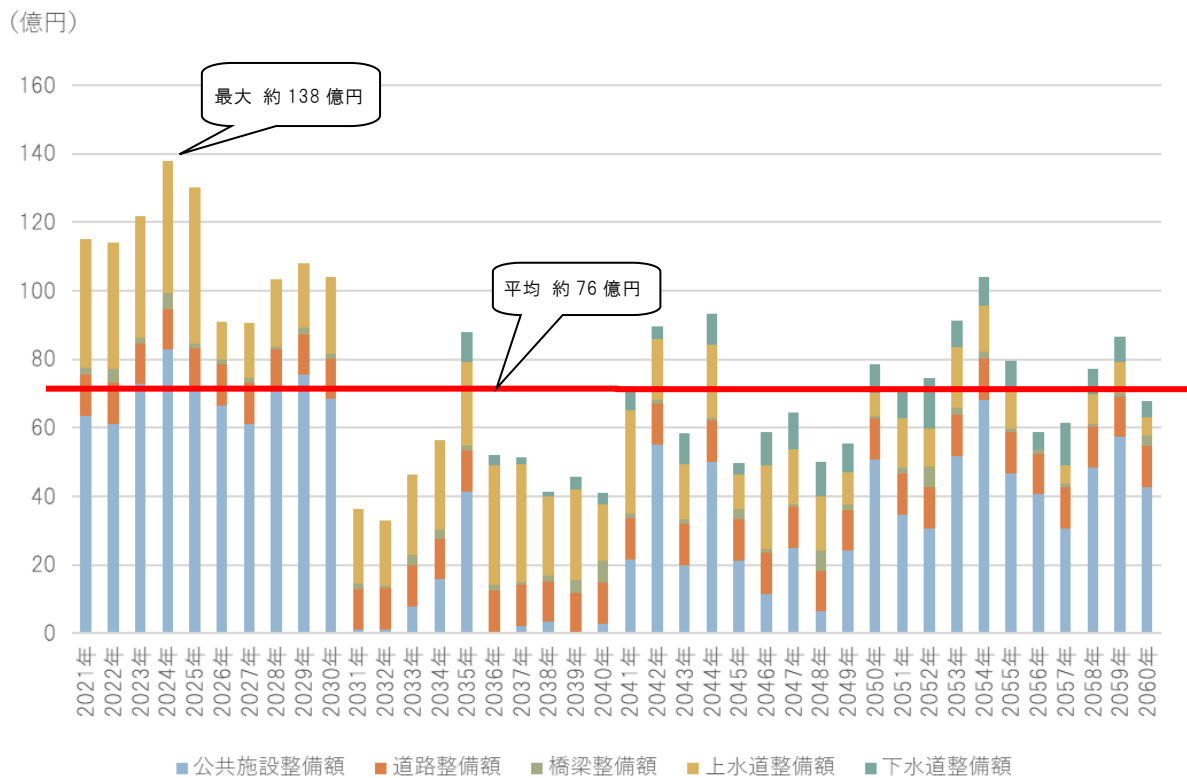
図 2-22 インフラ資産の将来見通し



5-3. 公共施設等の将来見通し

本市が保有する公共建築物とインフラ資産の、今後40年間に必要な更新費・大規模改修費用は、総額で約3,053億円に及ぶことが想定されます。また、年平均では約76億円となりますが、最大で約138億円、最小で約33億円となるなど、更新時期の集中による、更新費用の格差が生じています。

図2-23 公共施設等の将来見通し



5-4. 公共建築物の将来見通しと投資的経費との比較

投資的経費のうち、公共建築物に関する費用のみを取り出すと、直近5年間の平均は約32億円となっています。

5-1で述べたとおり、今後40年間に必要となる公共建築物の更新費・大規模改修費は、年平均では約38億円となることが想定されているため、毎年約6億円の投資的経費が不足することになります。

図 2-24 投資的経費（公共建築物のみ）の推移

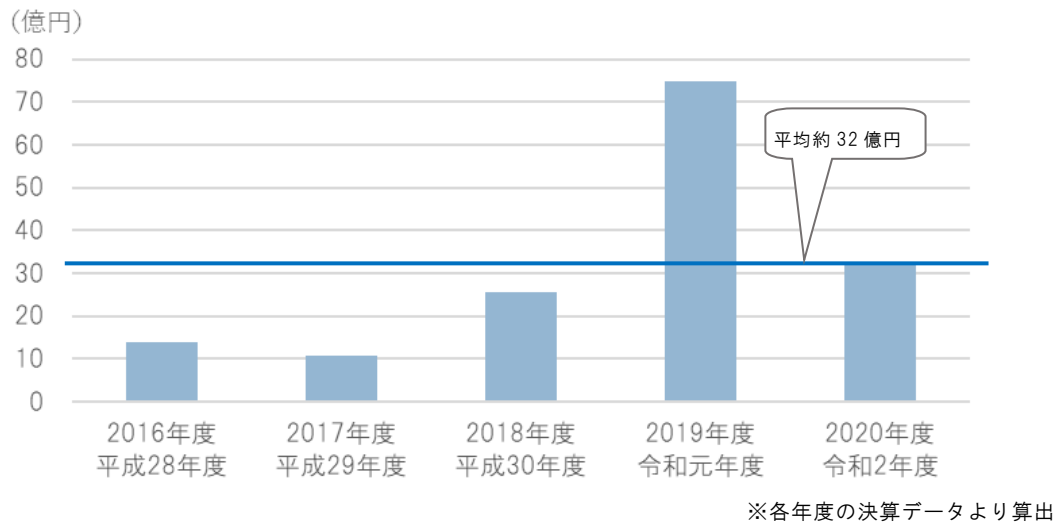
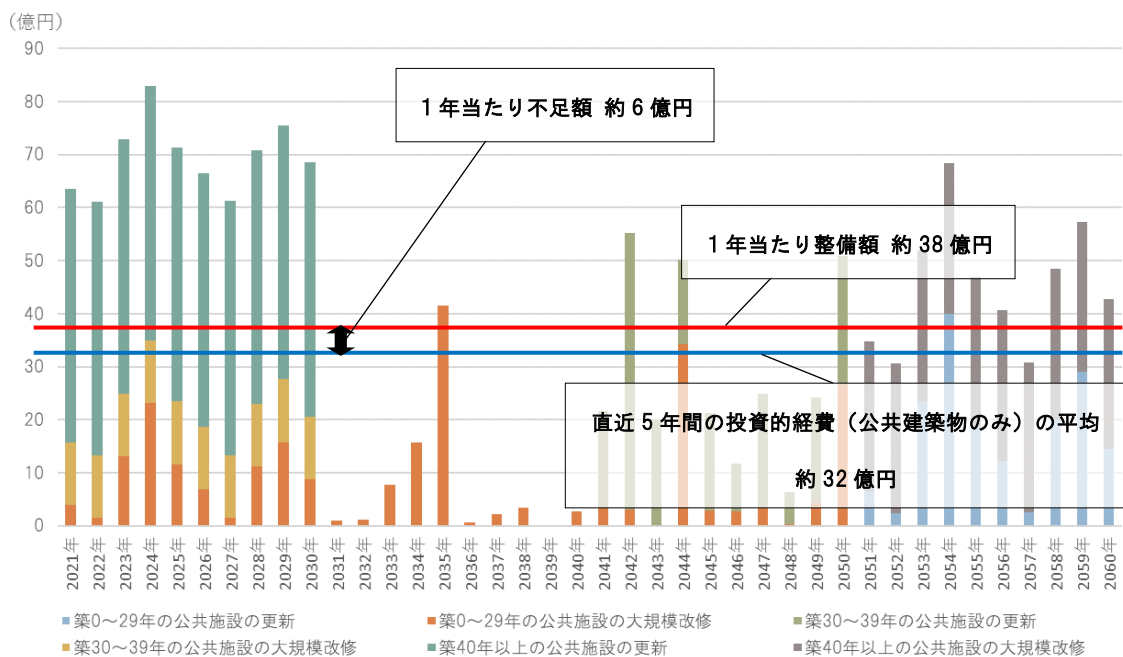


図 2-25 公共建築物の将来見通しと投資的経費との比較



第3章 課題整理（分野別）

本白書の対象となる公共建築物を類似の用途毎に分類し、中学校区単位で比較を行い、現在の施設の配置状況等、地域毎の特徴を把握します。用途別の分類は、下表に示すように中分類を更に細分化して行います。

図3-1 用途別分類表

大分類	中分類	小分類	施設数	延床面積(㎡)
学校施設	学校	小学校	15	80,923
		中学校	6	51,748
		小中一貫校	1	15,650
	給食センター	給食センター	1	1,630
保育施設	保育園	保育園	16	12,902
生涯学習施設	コミュニティ施設	公民館	14	6,994
		地域交流センター	6	4,548
		集会所	43	6,728
		市民交流センター	1	6,291
		図書館	1	1,509
文化施設	産業振興施設	産業振興施設	5	6,564
	文化施設	文化施設	14	35,718
	レクリエーション施設	レクリエーション施設	7	13,024
福祉施設	福祉施設	高齢者福祉施設	2	1,497
		児童福祉施設	4	2,590
		保健施設	2	5,815
公営住宅	市営住宅	市営住宅	10	9,500
行政施設	市役所・出張所	本庁舎	1	13,630
		支所	3	261
		倉庫	3	571
	消防・防災施設	消防庁舎	3	3,502
		消防分団詰所	13	1,707
		防災施設	38	710
プラント系施設	環境施設	ごみ処理・し尿処理施設	1	4,223
		斎苑	1	2,686
		資源リサイクルセンター	1	522
		下水処理場	1	692
		下水道展示館	1	222
		浄化センター	2	21,226
		水野中継ポンプ場	1	130
	管理施設	資材庫	1	294
		浄水場・取水場	6	1,453
		配水場	15	70
		ポンプ場	9	948
用途廃止した公共施設	学校(用途廃止)	小学校(用途廃止)	5	20,345
		中学校(用途廃止)	2	12,133
	保育園(用途廃止)	保育園(用途廃止)	2	1,442
	福祉施設(用途廃止)	高齢者福祉施設(用途廃止)	1	705
合計			258	351,104

※固定資産台帳（令和2年4月1日時点）より算出

図3-2 用途別分類対象施設一覧表（1/2）

用途区分	施設数	施設名
小学校	15	陶原、效範、水野、水南、幡山東、幡山西、下品野、品野台、掛川、長根、原山、東山、萩山、八幡、西陵
中学校	6	水野、品野、水無瀬、幡山、南山、光陵
小中一貫校	1	にじの丘学園
給食センター	1	給食センター
保育園	16	古瀬戸、赤津(休園)、東、西、幡山、こうはん、水南、品野西、南、幡山南、幡山東、原山、八幡、水北、アートチャイルドケア瀬戸南山、アートチャイルドケア幡山西
公民館	14	效範、八幡、幡山、萩山、陶原、東明、長根、祖母懐、水南、深川、山口、古瀬戸、原山、掛川
地域交流センター	6	品野台、道泉、西陵、水野、新郷、下品野
集会所	43	町民会館：余床、曾野、鹿乗、白岩、片草、上半田川、下半田川、定光寺 集会所：三国高原、西十三塚、五位塚集会所1、五位塚集会所2、万徳、塩草町、窯元、東一里塚、春雨町、萩殿町、汗干、北山、小金、北松山、上松山、品野1丁目3丁目、上品野集会所1、上品野集会所2、サンヒル上之山、赤重、ふじの台、ガーデンヒルズ瀬戸東山、みずの坂、東松山町東、緑町・白山町、穴田企業団地、サンヒル上之山南 会館：北丘みどり、中品野、本地、新太子、水無瀬 その他：西部コミュニティセンター、長根ふれあいセンター”連”、旧下品野ふれあい会館作業場
市民交流センター	1	バルティセと
図書館	1	図書館
産業振興施設	5	デジタルリサーチパークセンター、道の駅瀬戸しなの、ツクリテ支援センター、宮前地下商店街店舗等、旧産総研中部センター瀬戸サイト
文化施設	14	ノベルティ・こども創造館、瀬戸蔵、無風庵、窯垣の小径、愛環鉄道高架下文化財収蔵庫、旧山繁商店建物、暫定埋蔵文化財収蔵施設、小長曾陶器窯跡上屋、新世紀工芸館、染付工芸館、文化センター、北川民次記念館、歴史民俗資料館、洞 窯跡の杜
レクリエーション施設	7	岩屋堂公園、定光寺レストハウス、市民公園(スポーツ施設)、定光寺野外活動センター、北スポーツ施設、八幡池魚つき場、自然児童遊園
高齢者福祉施設	2	高齢者生きがい活動施設、水野在宅福祉センター
児童福祉施設	4	せとっ子ファミリー交流館、のぞみ学園、交通児童館(交通児童遊園内)、発達支援室
保健施設	2	福祉保健センター(やすらぎ会館)、瀬戸旭休日急病診療所
市営住宅	10	市営赤津住宅、市営十軒家住宅、市営八床住宅、市営東山住宅、市営広之田住宅、市営森屋敷住宅、市営井山住宅、市営水無瀬住宅、市営南山住宅、市営山口住宅
本庁舎	1	市役所本庁舎
支所	3	水野支所、幡山支所、品野支所
倉庫	3	旧教職員住宅、上品野倉庫、古瀬戸公民館大気汚染測定所
消防庁舎	3	消防本部・消防署、消防署東分署、消防署南分署

※固定資産台帳（令和2年4月1日時点）より算出

図3-3 用途別対象施設一覧表 (2/2)

用途区分	施設数	施設名
消防分団詰所	13	道泉、深川、古瀬戸、東明、祖母懐、陶原、效範、水南、水野、下品野、品野台、幡山、山口
防災施設	38	防災倉庫(市役所本庁舎)、市役所防災倉庫、市役所防災備蓄倉庫、西山広場(防災備蓄倉庫)、品野支所隣接災害対策備蓄倉庫、白山町防災備蓄倉庫、幡山防災備蓄倉庫、市民公園防災備蓄倉庫、片草町集会所消防自警団倉庫、品野水防倉庫、幡山水防倉庫、山口地区防災資機材庫、上半田川自警団倉庫、下半田川自警団倉庫、東明小学校防災備蓄倉庫、長根小学校防災備蓄倉庫、效範小学校防災備蓄倉庫、東山小学校防災備蓄倉庫、水南小学校防災備蓄倉庫、下品野小学校防災備蓄倉庫、幡山西小学校防災備蓄倉庫、西陵小学校防災備蓄倉庫、深川小学校防災備蓄倉庫、道泉小学校防災備蓄倉庫、水野小学校防災備蓄倉庫、幡山東小学校防災備蓄倉庫、原山小学校防災備蓄倉庫、萩山小学校防災備蓄倉庫、八幡小学校防災備蓄倉庫、古瀬戸小学校防災備蓄倉庫、祖母懐小学校防災備蓄倉庫、掛川小学校防災備蓄倉庫、幡山中学校防災備蓄倉庫、南山中学校防災備蓄倉庫、光陵中学校防災備蓄倉庫、水無瀬中学校防災備蓄倉庫、品野中学校防災備蓄倉庫、水野中学校防災備蓄倉庫
ごみ処理・し尿処理施設	1	クリーンセンター
斎苑	1	斎苑
資源リサイクルセンター	1	資源リサイクルセンター
下水処理場	1	穴田企業団地下水処理場
下水道展示館	1	下水道展示館
浄化センター	2	西部浄化センター、水野浄化センター
水野中継ポンプ場	1	水野中継ポンプ場
資材庫	1	共栄倉庫
浄水場・取水場	6	浄水場: 原山(休止)、馬ヶ城、白岩(休止)、蛇ヶ洞 取水場: 原山(休止)、蛇ヶ洞
配水場	15	南山口、菱野団地、定光寺(休止中)、下半田川、白岩、片草、針原、若宮、上半田川、山路、小金(休止中)、鹿乗、詞堂山、権現山、サンヒル上之山
ポンプ場	9	穴田、菱野団地、内田、サンヒル上之山、余床(休止中)、岩屋堂、上品野、一之瀬、山路
小学校(用途廃止)	5	旧深川、旧祖母懐、旧道泉、旧東明、旧古瀬戸
中学校(用途廃止)	2	旧本山、旧祖東
保育園(用途廃止)	2	旧品野南、旧品野東
高齢者福祉施設(用途廃止)	1	旧老人憩の家
合計	258	

※固定資産台帳(令和2年4月1日時点)より算出

<参考>

図3-4 市関係機関の所有する施設

中分類	施設数	施設名
医療施設	1	公立陶生病院
ごみ処理施設	4	尾張東部衛生組合晴丘センター、一般廃棄物最終処分場、資源物保管施設、北丘スポーツ公園
看護専門学校	1	公立瀬戸旭看護専門学校
合計	6	

※公有財産台帳(令和2年4月1日時点)等により瀬戸市集計

1. 学校施設

1-1. 施設状況

- ・ 施設数は、23（市全体の 8.9%）、延床面積は 149,951 m²（市全体の 42.7%）で、公共建築物の総面積の約半分を占めています。
- ・ 建設後 40 年を経過した施設が 68%（延床面積）で、他分野と比較し老朽化が進んでいます。
- ・ 本山中学校区、祖東中学校区の旧小中学校は、令和 2 年 4 月 1 日付けて小中一貫校「にじの丘学園」に統合されています。

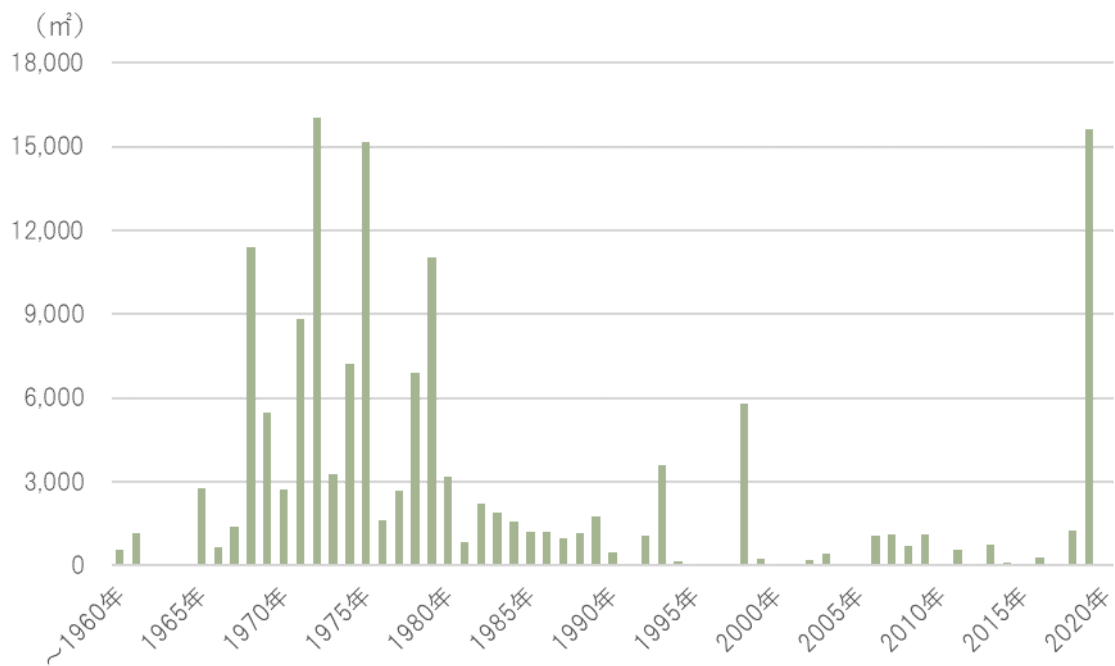
図 3-5 学校施設分布図



図 3-6 学校施設一覧表

小分類	施設数									延床面積 (㎡)
	にじの丘		水無瀬	南山	水野	光陵	品野	幡山	合計	
	旧本山	旧祖東								
小学校	0	0	2	3	2	3	3	2	15	80,923
中学校	0	0	1	1	1	1	1	1	6	51,748
小中一貫校	0	1	0	0	0	0	0	0	1	15,650
給食センター	0	0	0	0	1	0	0	0	1	1,630
合計	0	1	3	4	4	4	4	3	23	149,951

図 3-7 学校施設整備量の推移



※固定資産台帳（令和 2 年 4 月 1 日時点）より算出



1-2. 児童・生徒数状況

小中学校の施設規模と児童・生徒数の状況は、以下のとおりです。

(ア) 小学校

- ・ 児童数の減少により、品野中学校区と光陵中学校区の小学校において、1人当たりの延床面積が大きい傾向にあります。
- ・ 西陵小学校は、児童数が最も多く、1人当たりの延床面積が最も狭くなっています。
- ・ 掛川小学校は1学年1クラスを下回っており、複式学級となっています。他にも品野台小学校は7学級、また光陵中学校区に7、8学級の小学校が2校あり、クラス替えができない小学校が見られます。
- ・ 10年前と比較すると、長根小学校、西陵小学校、水野小学校、掛川小学校、幡山東小学校以外の小学校で児童数の減少がみられ、児童1人当たりの延床面積が多くなっています。特に、光陵中学校区の小学校では、約2倍となっています。

図3-8 児童数と学校施設の延床面積

学校名	中学校区	延床面積 (㎡)	平成22年5月1日時点			令和3年5月1日時点		
			児童数 (人)	学級数	1人あたり延床 面積 (㎡/人)	児童数 (人)	学級数	1人あたり延床 面積 (㎡/人)
陶原小学校	水無瀬	6,244	580	20	10.8	566	21	11.0
長根小学校		5,124	478	17	10.7	538	21	9.5
效範小学校	南山	6,410	650	21	9.9	571	22	11.2
水南小学校		5,307	619	20	8.6	496	20	10.7
東山小学校		6,135	831	27	7.4	515	19	11.9
西陵小学校	水野	5,718	680	20	8.4	729	24	7.8
水野小学校		5,078	362	14	14.0	483	20	10.5
原山小学校	光陵	6,365	338	14	18.8	179	8	35.6
萩山小学校		5,362	178	7	30.1	86	8	62.3
八幡小学校		5,880	400	14	14.7	201	10	29.3
下品野小学校	品野	5,051	430	14	11.7	414	14	12.2
品野台小学校		5,642	110	7	51.3	91	7	62.0
掛川小学校		2,480	25	4	99.2	26	5	95.4
幡山東小学校	幡山	4,507	382	15	11.8	549	22	8.2
幡山西小学校		5,620	673	22	8.4	548	18	10.3
にじの丘小学校	にじの丘	11,545				689	25	16.8

※学校基本調査、固定資産台帳（令和2年4月1日時点）より算出

※にじの丘小学校の面積は、にじの丘学園全体の面積を児童生徒数で按分したもの。

(イ) 中学校

- ・ 光陵中学校は、生徒数及び学級数共に最も少なく、1人当たりの延床面積が最も広い状況となっています。
- ・ 南山中学校は、生徒数及び学級数と共に最も多く、1人当たりの延床面積が最も狭い状況となっています。
- ・ 10年前と比較すると、光陵中学校、品野中学校、幡山中学校で、生徒1人当たりの延床面積が広がっています。

図 3-9 生徒数と学校施設の延床面積

学校名	延床面積 (㎡)	平成22年5月1日時点			令和3年5月1日時点		
		生徒数 (人)	学級数	1人あたり延床 面積 (㎡/人)	生徒数 (人)	学級数	1人あたり延床 面積 (㎡/人)
水無瀬中学校	8,524	550	20	15.5	563	17	15.1
南山中学校	9,578	943	28	10.2	959	31	10.0
水野中学校	6,857	454	14	15.1	553	18	12.4
光陵中学校	10,575	325	11	32.5	233	10	45.4
品野中学校	7,404	266	9	27.8	250	11	29.6
幡山中学校	8,810	648	18	13.6	548	18	16.1
にじの丘中学校	4,105				245	11	16.8

※学校基本調査、固定資産台帳（令和2年4月1日時点）より算出

※にじの丘中学校の面積は、にじの丘学園全体の面積を児童生徒数で按分したものの。

2. 保育施設

2-1. 施設状況

- ・ 施設数は16（市全体の6.2%）、延床面積は12,902㎡（市全体の3.7%）である。
- ・ 建設後40年を経過した施設は52.2%である。
- ・ 赤津保育園は現在休園中である。

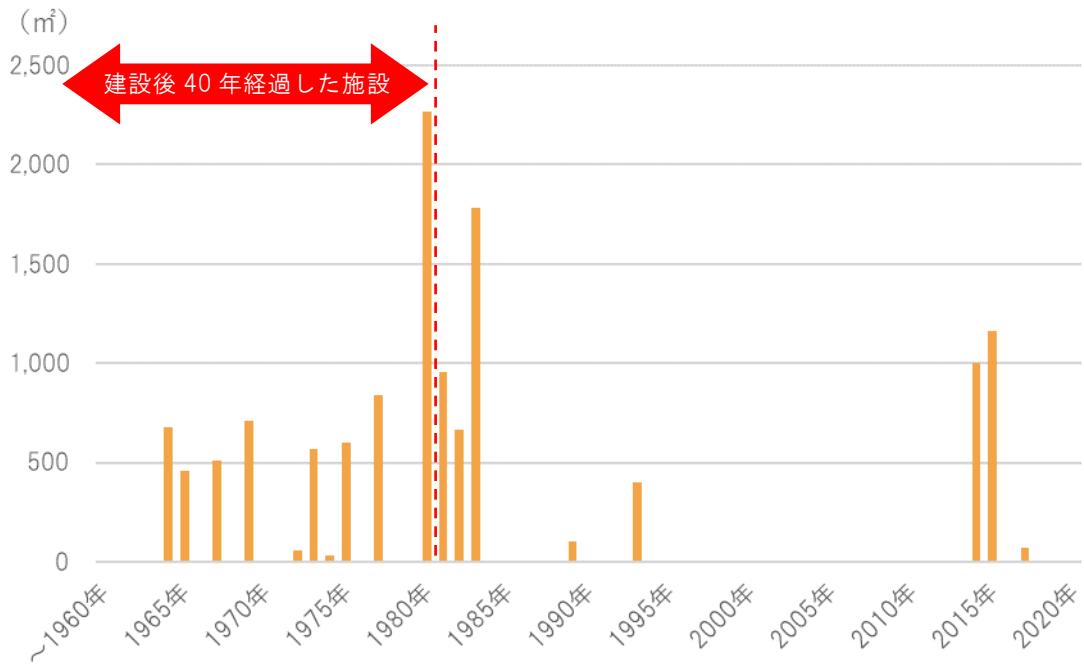
図3-12 保育施設分布図



図 3-13 保育施設一覧表

小分類	施設数									延床面積 (㎡)
	にじの丘		水無瀬	南山	水野	光陵	品野	幡山	合計	
	旧本山	旧祖東								
保育園	0	3	3	3	1	2	1	3	16	12,902

図 3-14 保育施設整備量の推移



※固定資産台帳（令和2年4月1日時点）より算出



2-2. 利用状況

保育園の利用状況は次のとおりです。

図 3-15 保育園の利用状況

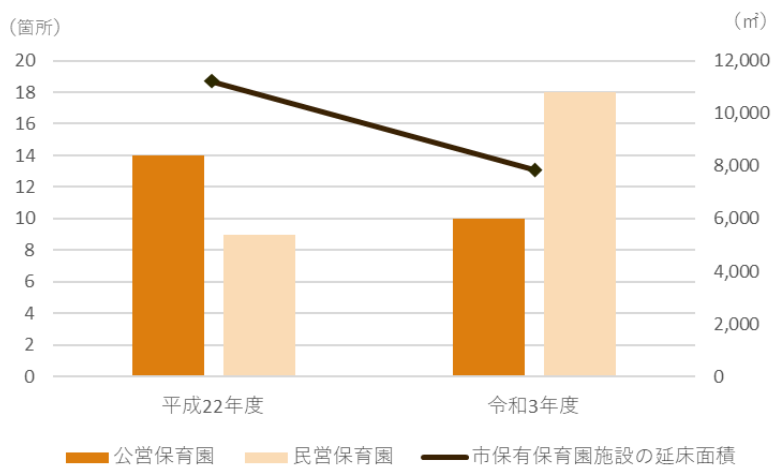
保育園名	延床面積 (㎡)	園児数 (人)	クラス数
古瀬戸保育園	666	66	4
東保育園	869	111	6
西保育園	796	105	9
幡山保育園	532	41	3
アートチャイルドケア瀬戸南山保育園	1,000	123	7
こうはん保育園	679	100	5
水南保育園	516	100	8
水北保育園	922	124	6
品野西保育園	959	95	5
南保育園	897	112	9
アートチャイルドケア幡山西保育園	1166	114	6
幡山南保育園	691	87	5
幡山東保育園	908	122	9
原山保育園	670	89	7
八幡保育園	844	81	5
赤津保育園	787	休園	

※園児数・クラス数：各課からのヒアリング（令和3年4月1日時点）により瀬戸市集計

2-3. 民営化状況

10年前と比較すると、保育園の民営化が進み、民営保育園の数は9か所から18か所に倍増しており、市が保有する保育園施設の延床面積は減少しています。

図 3-16 保育園の民営化状況と延床面積の比較



※固定資産台帳（令和2年4月1日現在）、瀬戸市保育園一覧より算出

3. 生涯学習施設

3-1. 施設状況

- ・ 施設数は65（市全体の25.2%）で分野別では最多で、延床面積は26,070㎡（市全体の7.4%）です。
- ・ 建設後40年を経過した施設は、延床面積で全体の26%です。
- ・ 公民館又は地域交流センターは、各中学校区ごとに1~3箇所ずつ偏りなく設置されており、延床面積で比較すると、生涯学習施設の44.3%を占めています。
- ・ 集会所は、施設数が生涯学習施設の中で最も多く、建設後30年を経過した施設は43%で、やや老朽化が進んでいます。
- ・ 集会所は中学校区ごとで施設数が大きく異なっています。市が施設を所有し、日常の維持管理は自治会等が行っている施設が多い状況です。

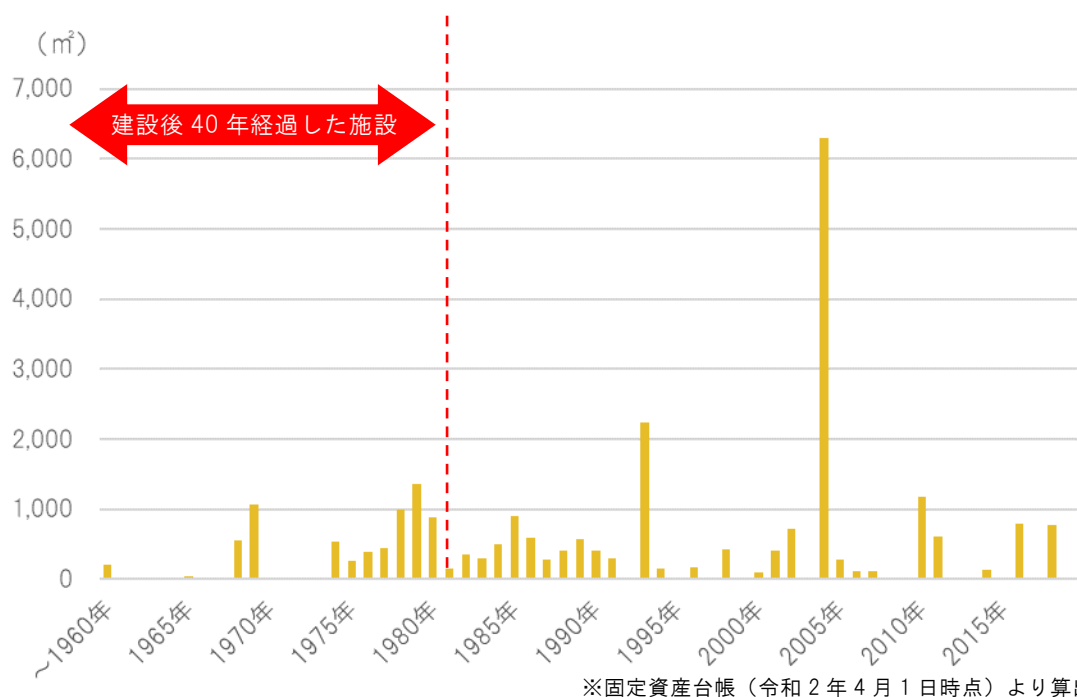
図3-17 生涯学習施設分布図



図 3-18 生涯学習施設一覧表

小分類	施設数									延床面積 (㎡)
	にじの丘		水無瀬	南山	水野	光陵	品野	幡山	合計	
	旧本山	旧祖東								
公民館	1	3	2	2	0	3	1	2	14	6,994
地域交流センター	1	0	0	0	2	0	2	1	6	4,548
集会所	1	9	2	8	6	0	12	5	43	6,728
市民交流センター	1	0	0	0	0	0	0	0	1	6,291
図書館	0	0	0	1	0	0	0	0	1	1,509
合計	4	12	4	11	8	3	15	8	65	26,070

図 3-19 生涯学習施設整備量の推移



3-2. 公民館利用状況

図 3-20 公民館利用状況

公民館名	平成28年度 利用人数（人）	平成29年度 利用人数（人）	平成30年度 利用人数（人）	令和元年度 利用人数（人）	令和2年度 利用人数（人）
陶原	28,655	25,184	27,255	27,161	13,070
深川	8,254	8,277	8,626	6,139	1,985
祖母懐	22,428	20,412	18,907	16,343	5,320
古瀬戸	19,419	18,496	18,155	15,635	5,184
東明	11,494	10,381	10,042	8,035	3,964
效範	16,831	36,231	35,076	19,394	6,900
長根	20,382	20,386	20,926	17,939	9,509
水南	24,123	23,016	21,818	18,660	11,865
山口	23,322	23,909	29,713	30,577	11,089
幡山	17,775	15,845	18,844	14,236	8,483
下品野	11,767	12,642	11,592		
掛川	2,451	3,506	1,650	1,433	653
原山	12,654	13,655	12,378	11,103	4,109
菽山	17,905	18,520	18,891	17,450	10,359
八幡	17,307	14,738	15,567	12,712	6,063

※各課からのヒアリングにより瀬戸市集計

※令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から施設を閉鎖していた期間があり、利用者数が低下しています。

3-3. 地域交流センター利用状況

図 3-21 地域交流センター利用状況

センター名	平成28年度 利用人数（人）	平成29年度 利用人数（人）	平成30年度 利用人数（人）	令和元年度 利用人数（人）	令和2年度 利用人数（人）
西陵	61,979	64,176	66,201	56,329	29,141
品野台	15,795	15,963	15,831	16,414	5,611
道泉	22,018	20,800	21,237	19,222	8,345
水野	20,369	21,467	35,813	20,565	13,305
新郷		37,763	46,679	51,424	20,922
下品野				34,520	17,826

※各課からのヒアリングにより瀬戸市集計

※令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から施設を閉鎖していた期間があり、利用者数が低下しています。

3-4. 中学校区ごとの集会所の延床面積

図 3-22 中学校区ごとの集会所の 1 人当たり延床面積

中学校区	施設数	施設名	延床面積 (㎡)	人口 (人)
旧本山	1	西十三塚集会所	46	6,352
旧祖東	9	東一里塚集会所、春雨町集会所、萩殿町集会所、万徳集会所、塩草町集会所、窯元集会所、新太子会館、五位塚集会所 1、五位塚集会所 2	1,462	9,935
水無瀬	2	水無瀬会館、長根連区ふれあいセンター” 連”	164	19,112
南山	8	小金集会所、北松山集会所、上松山集会所、東松山町東集会所、汗干集会所、北山集会所、ガーデンヒルズ瀬戸東山集会所、西部コミュニティーセンター	1,105	29,069
水野	6	余床町民会館、曾野町民会館、鹿乗町民会館、穴田企業団地集所、ふじの台集会所、みずの坂集会所	708	17,431
光陵	0		0	11,323
品野	12	品野 1 丁目 3 丁目集会所、旧下品野ふれあい会館作業所、北丘みどり会館、三国高原集会所、白岩町民会館、片草町民会館、上半田川町民会館、下半田川町民会館、定光寺町民会館、中品野会館、上品野集会所 1、上品野集会所 2	1,779	10,824
幡山	5	サンヒル上之山集会所、サンヒル上之山南集会所、赤重集会所、緑町・白山町集会所、本地会館	903	25,050
合計	43		6,167	129,096

※固定資産台帳（令和 2 年 4 月 1 日時点）、瀬戸市連区別・年齢別・男女別人口（令和 3 年 4 月 1 日時点）より算出

3-5. 図書館（本館）利用状況

図 3-23 図書館（本館）利用状況

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
入館者数 (人)	235,126	228,285	233,458	220,014	142,685
利用人数 (人)	11,158	111,463	113,734	103,793	85,701
貸出数 (冊)	534,939	532,561	543,281	495,713	420,187

4. 文化施設

4-1. 施設状況

- 施設数は 26（市全体の 10.1%）、延床面積は 55,305 ㎡（市全体の 15.8%）で、分野別で見ると学校施設に次いで延床面積が大きい状況です。
- 文化施設は、駅周辺の市街地に集中し、レクリエーション施設は、郊外に立地しています。
- 建設後 40 年を経過した施設は、延床面積で全体の 23.1%です。

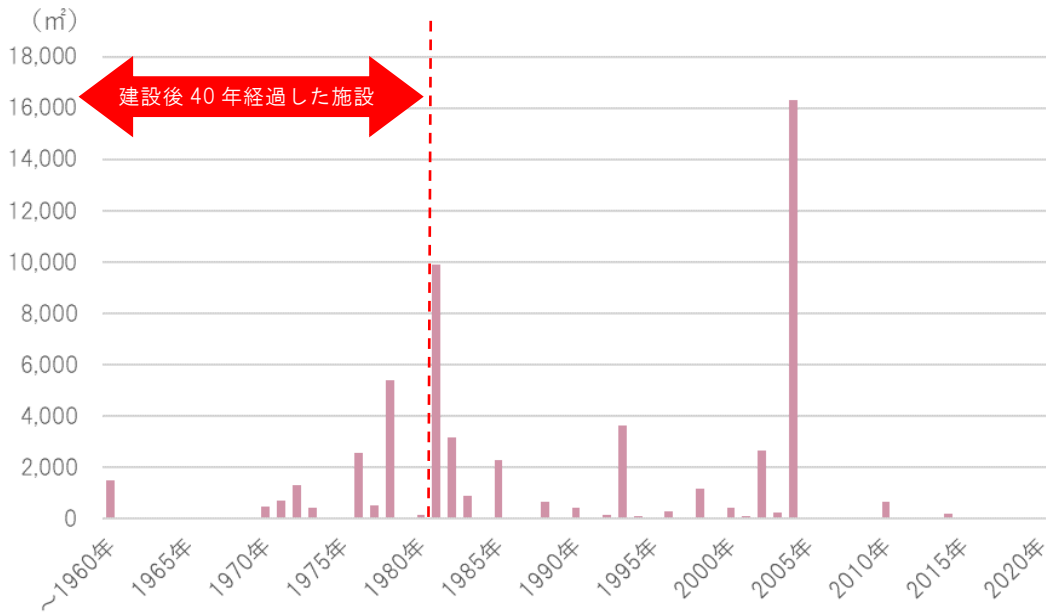
図 3-24 文化施設分布図



図 3-25 文化施設一覧表

小分類	施設数									延床面積 (㎡)
	にじの丘		水無瀬	南山	水野	光陵	品野	幡山	合計	
	旧本山	旧祖東								
産業振興施設	2	0	1	0	0	0	1	1	5	6,564
文化施設	4	5	2	1	1	0	0	1	14	35,718
レクリエーション施設	0	1	0	0	2	0	3	1	7	13,024
合計	6	6	3	1	3	0	4	3	26	55,305

図 3-26 文化施設整備量の推移



※固定資産台帳（令和 2 年 4 月 1 日時点）より算出

4-2. 利用状況

主な文化施設の利用状況は次のとおりです。

図 3-27 文化施設利用状況

名称	平成28年度 利用人数（人）	平成29年度 利用人数（人）	平成30年度 利用人数（人）	令和元年度 利用人数（人）	令和2年度 利用人数（人）
文化センター	239,789	219,818	235,169	197,528	80,319
瀬戸市染付工芸館	9,094	7,607	5,018	6,976	4,520
瀬戸市新世紀工芸館	27,248	21,995	25,942	24,469	11,968
ノベルティ・こども創造館	31,116	25,857	22,027	22,767	9,711
瀬戸蔵	175,242	200,795	132,798	116,861	61,229
市民公園	369,951	364,670	357,439	335,422	255,418
定光寺野外活動センター	16,231	15,144	14,329	13,805	7,132
自然児童遊園（ねむの森）	5,019	5,268	5,988	5,754	5,574
北スポーツ施設	16,092	16,801	17,884	17,764	15,621
八幡池魚つり場	8,088	6,714	7,116	6,558	6,961
デジタルリサーチパークセンター	28,389	28,426	25,503	24,623	11,767
道の駅瀬戸しなの	566,900	424,720	498,200	503,300	497,500

※令和 3 年刊瀬戸市統計書、各課からのヒアリング（令和 3 年 4 月 1 日時点）により瀬戸市集計

※令和 2 年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から施設を閉鎖していた期間があり、利用者数が低下しています。

5. 福祉施設

5-1. 施設状況

- ・ 市内中心部から西部にかけて施設が集中しています。
- ・ 施設数は 8 (市全体の 3.1%)、延床面積で 9,902 m² (市全体の 2.8%) であり、分野別で比較すると整備量は少なくなっています。
- ・ 建設後 40 年を経過した施設は、延床面積で全体の 26.7% です。

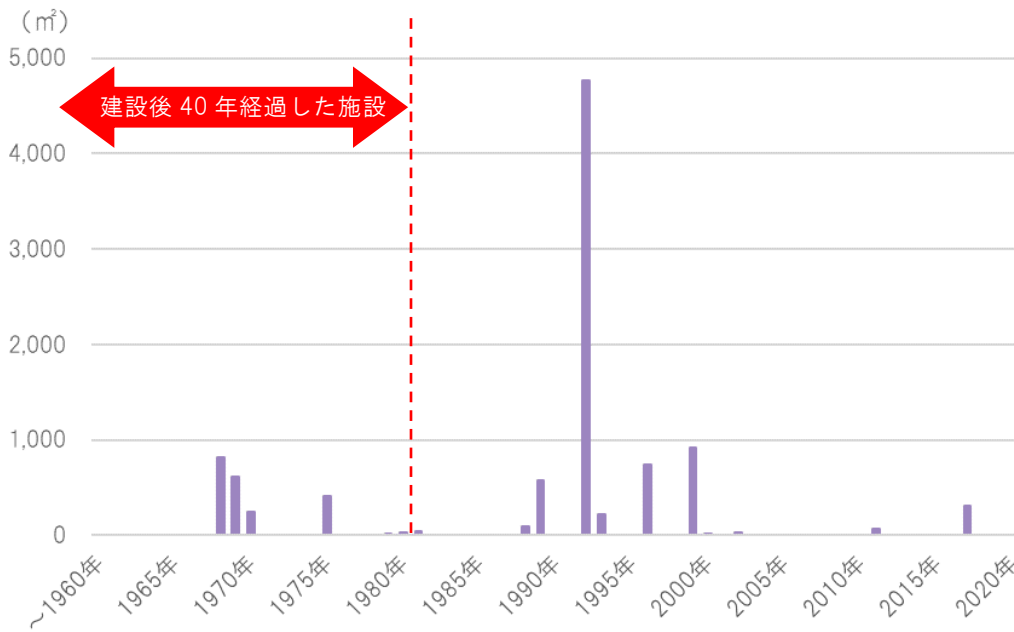
図 3-28 福祉施設分布図



図 3-29 福祉施設一覧表

小分類	施設数								延床面積 (㎡)	
	にじの丘		水無瀬	南山	水野	光陵	品野	幡山		合計
	旧本山	旧祖東								
高齢者福祉施設	0	0	1	0	1	0	0	0	2	1,497
児童福祉施設	2	0	1	0	1	0	0	0	4	2,590
保健施設	0	0	2	0	0	0	0	0	2	5,815
合計	2	0	4	0	2	0	0	0	8	9,902

図 3-30 福祉施設整備量の推移



※固定資産台帳（令和2年4月1日時点）より算出

5-2. 利用状況

図3-31 福祉施設利用状況

名称	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
高齢者生きがい活動施設	2,598 人	2,523 人	2,626 人	2,560 人	490 人
水野在宅福祉センター	10,552 人	10,215 人	10,033 人	9,233 人	10,217 人
せとっ子ファミリー交流館	62,985 人	58,763 人	57,256 人	26,623 人	6,550 人
交通児童館（交通児童遊園内）	121,339 人	111,003 人	107,716 人	99,005 人	84,851 人
発達支援室	3,835 件	4,113 件	4,257 件	3,864 件	2,896 件
福祉保健センター（やすらぎ会館）	126,267 人	120,549 人	123,915 人	114,769 人	40,015 人
瀬戸旭休日急病診療所		635 人	6,770 人	6,223 人	1,520 人

※令和3年刊瀬戸市統計書、各課からのヒアリング（令和3年4月1日時点）により瀬戸市集計

※瀬戸旭休日急病診療所は、平成29年8月開設

※令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から施設を閉鎖していた期間があり、利用者数が低下しています。

6. 公営住宅施設

6-1. 施設状況

- ・ 箇所数で見ると、施設の半数が山間部の品野中学校区に位置しています。
- ・ 施設数は 10（市全体の 3.9%）、延床面積は 9,500 m²（市全体の 2.7%）です。
- ・ 十軒家住宅を除いた市営住宅は、建設後 50 年以上経過しており、延床面積で見ると全体の 55.2%を占めており、老朽化が進んでいます。
- ・ 市内の中心部には、愛知県住宅供給公社が管理する県営住宅が複数建てられており、県営住宅の管理戸数は他市町村と比べて多く、人口当たりの公営住宅管理戸数は県下でも高いため、市域全体の公営住宅施設は充足しています。よって、建築年度の新しい十軒家住宅を除く市営住宅施設は、当面は維持するものの、入居者の退去により順次廃止をしていく方針です。

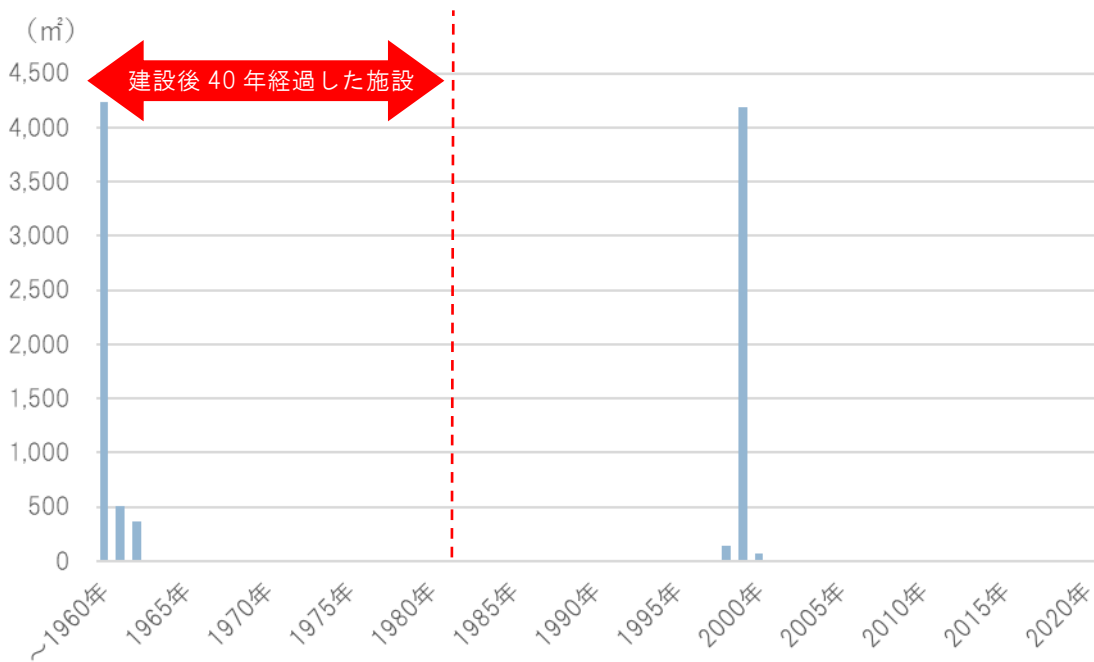
図 3-32 公営住宅施設分布図



図 3-33 公営住宅施設一覧表

小分類	施設数								延床面積 (㎡)	
	にじの丘		水無瀬	南山	水野	光陵	品野	幡山		合計
	旧本山	旧祖東								
市営住宅	0	1	1	0	1	0	5	2	10	9,500

図3-34 公営住宅施設整備量の推移



※固定資産台帳（令和2年4月1日時点）より算出

6-2. 入居状況

公営住宅の入居状況は次のとおりです。入居者の退去に伴い解体を行っており、平成28年度と比較すると全体の戸数が減少しています。

図 3-35 公営住宅入居状況

施設名称	中学校区	戸数（平成28年4月1日時点）			戸数（令和2年4月1日時点）		
		全体	入居	空室	全体	入居	空室
市営赤津住宅	旧祖東	36	24	12	24	13	11
市営水無瀬住宅	水無瀬	13	8	5	6	4	2
市営十軒家住宅	水野	50	46	16	50	48	2
市営八床住宅	品野	6	3	3	4	2	2
市営森屋敷住宅		6	6	0	5	4	1
市営東山住宅		2	2	0	2	2	0
市営広之田住宅		36	21	15	36	18	18
市営井山住宅	幡山	66	33	33	48	16	32
市営山口住宅		24	15	9	18	9	9
市営南山住宅		20	14	6	15	8	7

※瀬戸市営住宅一覧表より算出

7. 行政施設

- ・ 施設数は 61（市全体の 23.6%）、延床面積は 20,382 m²（市全体の 5.8%）です。
- ・ 市役所本庁舎が、延床面積全体の 67.4%を占めています。
- ・ 建設後 40 年を経過した施設は、延床面積で全体の 15%です。

図 3-36 行政施設分布図

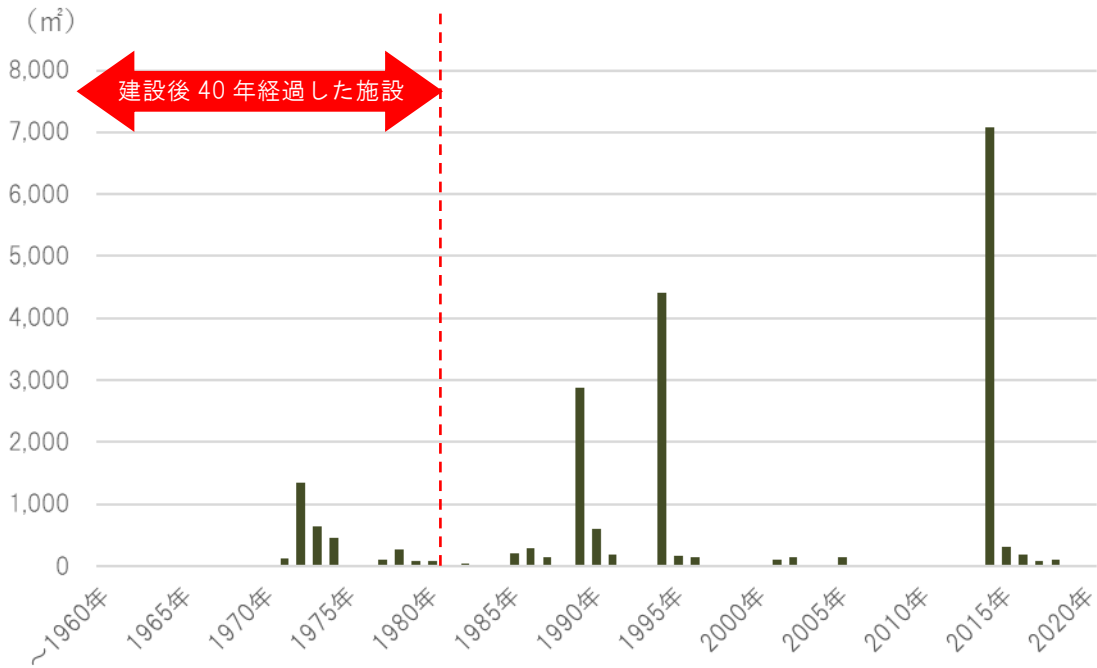


図 3-37 行政施設一覽表

小分類	施設数									延床面積 (㎡)
	にじの丘		水無瀬	南山	水野	光陵	品野	幡山	合計	
	旧本山	旧祖東								
本庁舎	0	0	0	1	0	0	0	0	1	13,665
支所	0	0	0	0	1	0	1	1	3	261
倉庫	0	2	0	0	0	0	1	0	3	641
消防署・分署	0	0	0	1	0	0	1	1	3	3,502
分団詰所	2	3	1	2	1	0	2	2	13	1,707
防災施設	2	3	2	7	5	4	8	7	38	605
合計	4	8	3	11	7	4	13	11	61	20,382

※品野支所は下品野地域交流センターに併設されており、固定資産台帳に延床面積は計上されていない。

図3-38 行政施設整備量の推移



※固定資産台帳（令和 2 年 4 月 1 日時点）より算出



8. プラント系管理施設

- ・ 施設数は 39 (市全体の 15.1%)、延床面積は 32,507 m² (市全体の 9.3%) です。
- ・ 建設後 40 年を経過した施設は、延床面積で全体の 20.8%です。
- ・ 市内一円に上水道施設が整備されており、起伏の大きい地形に起因し、山間部にはポンプ場が配置されています。
- ・ 西部浄化センター (延床面積 14,457 m²)、水野浄化センター (延床面積 6,769 m²)、クリーンセンター (延床面積 4,223 m²) は、1箇所当たりの施設規模が大きくなっています。

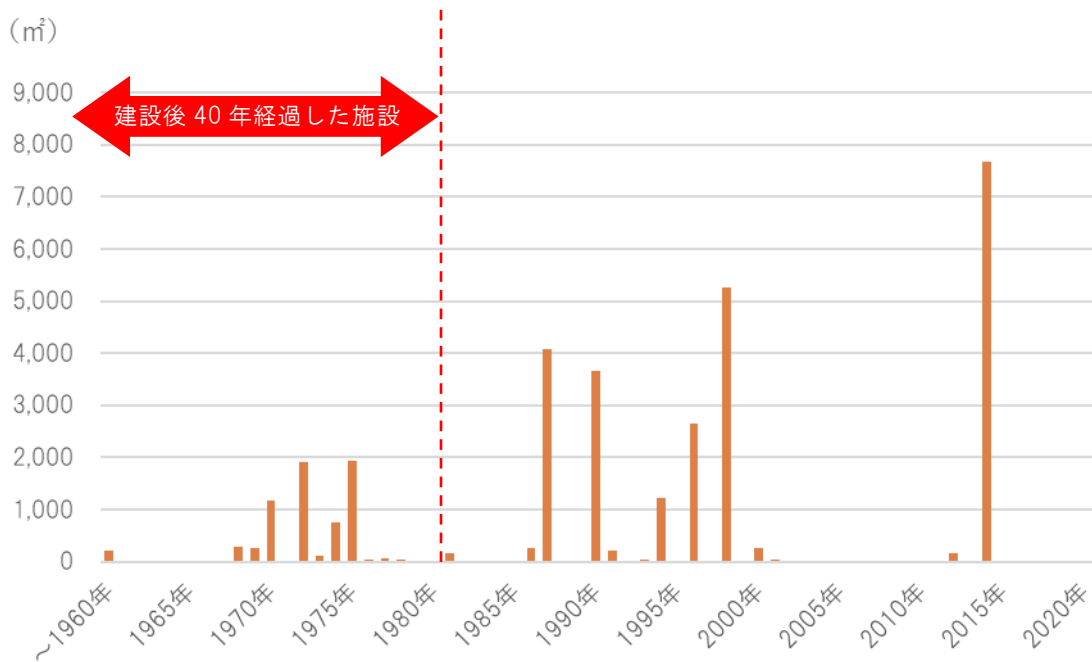
図 3-39 プラント系施設分布図



図 3-40 プラント系管理施設一覧表

小分類	施設数									延床面積 (㎡)
	にじの丘		水無瀬	南山	水野	光陵	品野	幡山	合計	
	旧本山	旧祖東								
ごみ処理・し尿処理施設	0	1	0	0	0	0	0	0	1	4,223
斎苑	0	1	0	0	0	0	0	0	1	2,686
資源リサイクルセンター	0	0	1	0	0	0	0	0	1	522
下水処理場	0	0	0	0	1	0	0	0	1	692
下水道展示館	0	0	0	0	1	0	0	0	1	222
浄化センター	0	0	0	0	1	0	0	1	2	21,226
水野中継ポンプ場	0	0	0	0	1	0	0	0	1	130
資材庫	0	0	1	0	0	0	0	0	1	294
浄水場・取水場	0	1	0	0	0	0	3	2	6	1,453
配水場	0	1	1	1	1	1	7	3	15	70
ポンプ場	0	1	0	0	2	1	4	1	9	948
合計	0	5	3	1	7	2	14	7	39	32,466

図3-41 プラント系管理施設整備量の推移



※固定資産台帳（令和2年4月1日時点）より算出

9. 用途廃止済み施設

- ・ 施設数は、10（市全体の3.9%）、延床面積は34,625㎡（市全体の9.9%）です。
- ・ 建設後40年を経過した施設は、延床面積で全体の91%です。

図3-42 用途廃止済み施設分布図



図3-43 用途廃止済み施設一覧表

小分類	施設数									延床面積 (㎡)
	にじの丘		水無瀬	南山	水野	光陵	品野	幡山	合計	
	旧本山	旧祖東								
小学校（用途廃止）	2	3	0	0	0	0	0	0	5	20,345
中学校（用途廃止）	1	1	0	0	0	0	0	0	2	12,133
保育園（用途廃止）	0	0	0	0	0	0	2	0	2	1,442
高齢者福祉施設（用途廃止）	1	0	0	0	0	0	0	0	1	705
合計	4	4	0	0	0	0	2	0	10	34,625

第4章 まとめ

平成29年3月に策定した公共施設等総合管理計画において、基本的な目標として「公共施設等の総量を減らすことで必要経費の縮減を図る一方で、市民へのサービス水準を保つ」ことを定めました。

この計画で具体的な手法の一つとして示された小中一貫校の創設による機能集約の取組（にじの丘学園の整備）は、第2章で示したとおり、一定の必要経費（更新費用）の縮減を図ることができました。この他に、品野支所を併設した下品野地域交流センターの整備も、機能集約の取組の一つです。また、保育施設については、運営手法を見直し民営化を進めることにより、市が保有する延床面積は減少しています。その他、インフラ資産の長寿命化を踏まえた予防修繕の実施等、計画で示した施設毎の基本方針に基づき着実に事業を実施してきました。

しかし、今後40年間、特に直近10年間で必要となる公共建築物の更新に必要な投資的経費は大きく不足する見込みです。また、今後予想されている社会保障費をはじめとした義務的経費の増加は投資的経費の圧迫へ繋がることから、引き続き公共建築物の機能統合や集約化及びインフラ資産を含めた長寿命化を図っていく必要があります。

特に用途廃止済み施設については、既存の公共建築物の集約の場として、また地域のニーズや特性に合わせた新たなコミュニティの創出の場として、さらに資産としての活用による財源確保の観点から、積極的な利活用を検討していくことが求められます。

今後、これらの課題に対しては、令和4年度に行う予定の公共施設等総合管理計画の見直しの中で、具体的な方策や進め方について議論を行っていきます。